昭和62年度事業計画

⑽ 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため，政策の企画・立案，人材養成，研究，技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として，同地域への調査団，専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
事前調査	4
実施協議	4
計画打合せ	5
巡回指導	4
エバリュエーション調査	5
機材修理	1
アフターケア	2
計	25

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	44人	0人	44人
長期	30	30	21	81
長期調査員	0	4	4	8
計	30	78	25	133

昭和62年度事業実績

⑽ 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

I 総表

(イ) 調査団の派遣

開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として，次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額　74,482,022円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	5	24,862,457	
実施協議	鉱工業開発協力部	2	6,877,445	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	4	7,565,750	
	農林水産3部	1	2,437,058	
巡回指導	鉱工業開発協力部	1	4,641,060	
	農林水産3部	1	2,077,480	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	4	14,708,942	
	農林水産3部	1	8,341,317	
（その他）	鉱工業開発協力部		2,332,513	
	農林水産3部		638,000	
計		19	74,482,022	

(ロ) 専門家の派遣

次のとおり専門家派遣業務を実施した　　支出額　1,006,575,659円

関係部	派遣累計	61年度からの継続者		63年3月末までの当年度派遣者		63年3月末までの当年度帰国者		63年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(17) 127	34	3	27	(17) 63	23	(17) 58	38	8	836,571,183
農林水産3部	24	5	1	6	12	2	10	9	3	170,004,476
計	(17) 151	39	4	33	(17) 75	25	(17) 68	47	11	1,006,575,659

(注)（　）内は長期調査員数で内数である。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

昭和62年度事業計画

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として663,987千円を予定する。

昭和62年度事業実績

(ハ) 機材供与

次のとおり機材供与業務を実施した。　　支出額　432,181,600円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	10	394,585,231	
農林水産3部	2	37,596,369	
計	12	432,181,600	

(ニ) 次のとおりプロジェクトの実施計画業務を実施した。　　支出額　26,126,071円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	19	24,100,771	
農林水産3部	3	2,025,300	
計	22	26,126,071	

(ホ) アフターケア

次のとおりアフターケアを実施した。　　支出額　84,459,771円

i) 調査団の派遣　　支出額　8,582,028円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
アフターケア	鉱工業開発協力部	2	8,582,028	
合計		2	8,582,028	

ii) 専門家の派遣　　支出額　30,249,125円

関係部	派遣累計	61年度からの継続者		63年3月までの当年度派遣者		63年3月末までの当年度帰国者		63年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	9	0	1	0	8	0	1	0	8	30,249,125
合計	9	0	1	0	8	0	1	0	8	30,249,125

iii) 機材供与　　支出額　45,141,778円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	2	45,141,778	
合計	2	45,141,778	

iv) プロジェクトの実施計画　　支出額　486,840円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	2	486,840	
合計	2	486,840	

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費　　1,623,825,123円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団の派遣　　支出額　5,947,807円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	2,141,337	
計画打合	〃	2	3,806,470	
計		3	5,947,807	

(ロ) 機材供与　　支出額　721,534,506円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	9	665,142,000	
農林水産3部	3	56,392,506	
計	12	721,534,506	

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費　　727,482,313円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

II 産業開発協力事業（鉱工業開発協力部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣　　　　支出額　60,988,167円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	アルゼンティン	包装技術センター	5	62.10.24～62.11.7	6,790,991
	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発フェーズII	6	62.7.23～62.8.6	9,959,243
	マレイシア	鋳造技術	5	62.9.21～62.10.2	3,625,708
	香港	金型技術	6	63.2.29～63.3.6	2,364,538
	タイ	工業品検査・規格	5	63.4.5～63.4.12	2,121,977
実施協議	ブラジル	鉱山公害防止訓練センター	4	62.11.16～62.11.28	4,732,390
	インドネシア	低品位ニッケルラテライト鉱処理	3	62.12.7～62.12.16	2,145,055
計画打合せ	中国	非鉄金属鉱業試験センター	4	62.8.31～62.9.6	1,423,713
	〃	特許情報検索用教育システム開発	4	62.9.6～62.9.10	1,303,003
	タイ	金属加工・機械工業振興	5	62.10.8～62.10.16	2,886,238
	フィリピン	貿易研修センター	5	63.2.22～63.2.28	1,952,796
巡回指導	メキシコ	未利用硫化鉱開発技術	5	63.4.10～63.4.22	4,641,060
エバリュエーション	タイ	貿易研修センター	5	62.5.20～62.5.29	3,093,040
	韓国	鉱山災害予防技術	4	62.10.26～62.11.3	1,460,175
	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	63.1.4～63.1.17	6,467,427
	ペルー	酸化鉱処理技術	4	63.1.31～63.2.9	3,688,300
その他		報告書作成費プール分等			2,332,513
合計			74		60,988,167

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣　　　　支出額　836,571,183円

プロジェクト名	派遣累計	61年度からの継続者		63年3月末までの当年度派遣者		63年3月末までの当年度帰国者		63年3月末現在の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	16	7	0	0	9	7	9	0	0	146,298,034
スリランカ適正技術研究開発	6	6	0	0	0	6	0	0	0	6,813,782
ペルー酸化鉱処理技術	10	4	1	1	4	1	5	4	0	86,285,761
タイ貿易研修センター	14	4	0	0	10	4	8	0	2	53,874,492
韓国鉱山災害予防技術	12	3	2	0	7	3	9	0	0	39,317,126
フィリピンワニ養殖研究所	(8) 13	0	0	3	(8) 10	0	(8) 10	3	0	29,604,074
メキシコ未利用硫化鉱開発技術	11	4	0	2	5	2	2	4	3	98,702,328
タイ金属加工・機械工業振興	13	2	0	4	7	0	5	6	2	125,625,398
フィリピン貿易研修センター	9	0	0	8	1	0	0	8	1	96,591,298
中国非鉄金属鉱業試験センター	6	4	0	1	1	0	1	5	0	76,024,574
中国特許情報検索用教育システム開発	3	0	0	3	0	0	0	3	0	24,472,718
チリ鉱山公害防止技術	4	0	0	4	0	0	0	4	0	41,089,054
インドネシア貿易研修センター	(6) 6	0	0	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0	4,465,406
ブラジル鉱山公害防止訓練センター	(3) 3	0	0	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0	4,412,100
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発（フェーズⅡ）	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
現地業務費プール分										2,995,038
合計	(17) 127	34	3	27	(17) 63	23	(17) 58	38	8	836,571,183

（注）（　）内は長期調査員で内数である。

※タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発調整員はR/D期間終了後も帰国せず，同プロジェクトフェーズⅡ調整員として残留。

(ハ) 機材供与　　　　支出額　394,585,231円

プロジェクト名	支出額（円）	主要供与機材名
タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発	42,505,012	工作機械用付属部品，鋳物金枠，芯出ろくろ
ペルー酸化鉱処理技術	23,220,731	パイロットプラント機材用スペアパーツ及び消耗品
タイ貿易研修センター	3,581,581	マイクロフォン類，印刷機用スペアパーツ，薬品
韓国鉱山災害予防技術	34,618,825	メタンガス監視盤，誘導無線機，ＴＯ監視用各種部品
フィリピンワニ養殖研究所	4,597,845	船外機，裁断機，探照灯，空調機
メキシコ未利用硫化鉱開発技術	36,594,652	架台，架構，タンク，ダクト
タイ金属加工・機械工業振興	12,771,000	測定器，試験用鋼材，既供与機材付属部品参考図書
フィリピン貿易研修センター	979,358	コピーマシン，マイクロコンピュータ，展示用機器
中国非鉄金属鉱業試験センター	149,750,717	蛍光Ｘ線分析機，Ｘ線回折装置，採鉱・選鉱各種機材
チリ鉱山公害防止技術	53,204,400	ＳＯＸ，ＮＯＸ自動測定機，液体クロマトグラフ，車輌
そ の 他	32,761,110	（輸送費プール分）
合　計	394,585,231	

(ニ) プロジェクトの実施計画　　　　支出額　24,100,771円

プロジェクト名	支出額（円）
タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発	88,600
スリランカ適正技術研究開発	297,890
ペルー酸化鉱処理技術	526,416
タイ貿易研修センター	70,610
韓国鉱山災害予防技術	36,240
フィリピンワニ養殖研究所	9,954,832
メキシコ未利用硫化鉱開発技術	803,951
タイ金属加工機械工業振興	5,742,442
フィリピン貿易研修センター	1,034,540
インドネシア低品位ニッケルラテライト鉱処理技術	258,600
中国非鉄金属鉱業試験センター	372,440
中国特許情報検索用教育システム開発	314,930

プロジェクト名	支出額（円）
チリ鉱山公害防止技術	4,052,920
インドネシア貿易研修センター	251,470
ブラジル鉱山公害防止訓練センター	241,970
マレイシア鋳造技術	43,620
アルゼンティン包装技術センター	2,100
香港金型技術	2,400
タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発フェーズⅡ	0
タイ工業品検査・規格	4,800
合　計	24,100,771

(ホ) アフターケア　　支出額　84,459,771円

ⅰ）調査団の派遣　　支出額　8,582,028円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額（円）
アフターケア	タイ	天然ゴム品質改善	4	62.5.18～62.5.27	3,061,345
	ボリヴィア	亜鉛等有価鉱物回収	4	62.6.7～62.6.20	5,520,683
合計			8		8,582,028

ⅱ）専門家の派遣　　支出額　30,249,125円

プロジェクト名	派遣累計	61年度からの継続者		63年3月末までの当年度派遣者		63年3月末までの当年度帰国者		63年3月末現在の在勤者		支出額（円）
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピンパーティクルボード開発	1	0	1	0	0	0	1	0	0	2,048,746
タイ天然ゴム品質改善	5	0	0	0	5	0	0	0	5	13,990,313
ボリヴィア亜鉛等有価鉱物回収	3	0	0	0	3	0	0	0	3	14,210,066
合計	9	0	1	0	8	0	1	0	8	30,249,125

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

iii) 機材供与　　　　　　　　　　　　　　　支出額　45,141,778円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
タイ天然ゴム品質改善	21,790,731	油圧加硫機，2 $\frac{1}{2}$" コールドチューバー，パーソナルコンピュータ
ボリヴィア亜鉛等有価鉱物回収	23,351,047	パイロットプラント機材用スペアパーツ及び消耗品，パーソナルコンピュータ
合計	45,141,778	

iv) プロジェクト実施計画　　　　　　　　　　支出額　486,840円

プロジェクト名	支出額(円)
タイ天然ゴム品質改善	138,770
ボリヴィア亜鉛等有価鉱物回収	348,070
合計	486,840

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)　　1,400,705,123円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団の派遣　　　支出額　5,947,807円

区　分	国　名	プロジェクト名	人員(人)	期　　間	支出額(円)
事前調査	タ　イ	アジアプロファイ（工業品検査・規格）	4	62.12.16～62.12.25	2,141,337
計画打合	フィリピン	ワニ養殖研究所	2	63. 1.27～63. 2. 4	858,749
	チ　リ	鉱山公害防止技術	3	63. 3.10～63. 3.29	2,947,721
合　計			9		5,947,807

(ロ) 機材供与　　　支出額　665,142,000円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	32,853,000	事務用品，工具類，ポンプ，ブリケット炭化装置
スリランカ適正技術研究開発	11,350,000	工作機械付属部品，硬度計
タイ貿易研修センター	13,900,000	ペーパーソーター，音響装置（ＣＤプレーヤー他）
韓国鉱山災害予防技術	11,959,000	監視機器部品
メキシコ未利用硫化鉱開発技術	157,944,000	ガス洗浄設備，塩化揮発焼成設備，ビートサンプラー
タイ金属加工・機械工業振興	28,012,000	真空蒸着装置，メッキパイロットプラント，メッキ用薬剤
フィリピン貿易研修センター	6,975,000	ワードプロセッサー，車輌
中国非鉄金属鉱業試験センター	213,149,500	アジテア浮選機，ウェムコ浮選機
中国特許情報検索用教育システム	189,000,000	中央処理装置（C.P.U）定電圧定周波装置（C.V.CF）
合　　計	665,142,000	

なお，上記②の前年度繰越事業に要した諸経費は次のとおりである。

（項）　産業開発協力費（鉱工業開発協力部関係分）　　　671,089,807円

III 産業開発協力事業（農林水産3部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣　　支出額　13,493,855円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
計画打合せ	タイ	とうもろこし品質向上計画	4	63. 3. 28～63. 4. 8	2,437,058
巡回指導	中国	肉類食品総合研究センター計画	4	62. 11. 25～62. 12. 4	2,077,480
エバリュエーション	パラグァイ	アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画	5	62. 7. 7～62. 7. 24	8,341,317
その他		報告書作成費プール分			638,000
合計			13		13,493,855

(ロ) 専門家の派遣　　支出額　170,004,476円

プロジェクト名	派遣累計	61年度からの継続者 長期	61年度からの継続者 短期	63年3月末までの当年度派遣者 長期	63年3月末までの当年度派遣者 短期	63年3月末までの当年度帰国者 長期	63年3月末までの当年度帰国者 短期	63年3月末現在在勤者 長期	63年3月末現在在勤者 短期	支出額(円)
タイとうもろこし品質向上計画	8	0	0	4	4	0	2	4	2	58,598,012
中国肉類食品総合研究センター計画	12	2	1	2	7	1	7	3	1	60,194,912
パラグァイアスンシオン市中央食品卸売市場改善計画	4	3	0	0	1	1	1	2	0	51,211,552
合計	24	5	1	6	12	2	10	9	3	170,004,476

(ハ) 機材供与　　支出額　37,596,369円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
タイとうもろこし品質向上計画	24,595,391	電子天秤，乾燥機，コーンシェラー，薬品類，工具類
パラグァイアスンシオン市中央食品卸売市場改善計画	10,692,903	小型トラック，車輌部品，車輌積荷台秤，複写機部品
その他	2,308,075	（輸送費プール分）
合計	37,596,369	

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

(ニ) プロジェクトの実施計画　　　支出額　2,025,300円

プロジェクト名	支出額(円)
タイとうもろこし品質向上計画	832,440
中国肉類食品総合研究センター計画	760,960
パラグァイアスンシオン市中央食品卸売市場改善計画	431,900
合計	2,025,300

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　産業開発協力費（農林水産3部関係分）　　　223,120,000円

(2) 前年度繰越事業分　　　支出額　56,392,506円

イ) 機材供与　　　支出額　56,392,506円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
タイとうもろこし品質向上計画	4,369,593	車輛，複写機
中国肉類食品総合研究センター計画	42,767,370	研究機器，研究機器部品，書籍
パラグァイアスンシオン市中央食品卸売市場改善計画	9,255,543	大型冷蔵庫部品，小型トラック，バキュームカー
合計	56,392,506	

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　産業開発協力　（農林水産3部関係分）　　　56,392,506円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
(11) 災害援助等協力事業 本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として，1,000,000千円を予定する。	(11) 災害援助等協力事業 ① 当年度事業分 本年度においては，本事業の趣旨及びシステムの説明，並びに国際会議出席，海外備蓄基地促進を目的とした調査団12チームを派遣するとともに，国際緊急援助隊を7件派遣して救援活動を実施した。 また，緊急出動に備えた研修会等の開催，新たな備蓄基地をイタリア（UNDRO国連災害救済調整官事務所）に設置すべく救援用資機材の備蓄購入契約を行った。 (イ) 調査団の派遣　　支出額　17,319,749円

国名	期間	人数	金額
メキシコ	62. 4. 15 ～ 62. 4. 22	1	637,170
ブラジル	62. 5. 10 ～ 62. 5. 20	3	3,496,478
アメリカ	62. 5. 9 ～ 62. 5. 19	5	4,041,870
ヴァヌアツ	62. 5. 30 ～ 62. 6. 6	1	706,997
シンガポール	62. 7. 27 ～ 62. 7. 31	1	479,332
メキシコ	62. 7. 26 ～ 62. 7. 31	1	584,731
シンガポール	62. 11. 9 ～ 62. 11. 14	1	458,208
フランス，スイス，イタリア，シンガポール	63. 1. 16 ～ 63. 1. 27	3	2,656,192
ペルー，ブラジル	63. 2. 29 ～ 63. 3. 13	1	1,120,548
ブラジル	63. 3. 6 ～ 63. 3. 13	1	666,138
スイス	63. 3. 5 ～ 63. 3. 12	2	1,254,667
メキシコ，ボリヴィア，ペルー	63. 3. 16 ～ 63. 3. 31	1	1,217,418
合計		21	17,319,749

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

(ロ) 国際緊急援助隊派遣　　支出額　115,680,761円

派遣国	モルディヴ	中国	バングラデシュ	ヴェネズエラ	ヴィエトナム	ヴァヌアツ	ブラジル
災害区分	高潮	山火事	洪水	洪水	台風	サイクロン	洪水
災害発生時期	1987年4月10日～13日	1987年5月6日～26日	1987年7月下旬～	1987年9月6日	1987年11月18日～19日	1988年1月10日～11日	1988年2月～
災害の規模	被害家屋300戸 コレラ患者28人	死者200人以上 被災者5万人以上	死者570人 被災者2,322万人	死者91人 行方不明26人	死者101人 負傷者211人	被災者約1,000人	死者124人 被災者1,855人 負傷者548人
派遣の目的	① 被害状況調査 ② 高潮によって流失した海岸線の復旧のための調査及び技術指導	① 被災状況の把握 ② 医薬品，テントの供与	① 被災状況調査 ② 医療ニーズの調査 ③ その他の緊急援助ニーズの調査	① 被災状況調査 ② 被災国政府のニーズ及び諸外国の援助状況調査	① 被災状況調査 ② 被災国政府のニーズの把握	① 被災状況調査 ② 援助要請の調査	① 被災状況調査 ② 援助要請の調査
派遣期間	4／24～5／2	5／17～5／20	第1次チーム8／27～9／5 第2次チーム9／12～9／18	10／6～10／17	1／20～1／26	2／13～2／20	2／14～2／21
チームの構成	医師1名，復旧専門家3名（建設省2，運輸省1），調整員1名　計5名	調整員1名	医師2名，調整員3名　計5名	総括1名（建設省），災害調査専門家5名（外務省1，建設省2，国土庁1，科技庁1），調整員1名　計7名	調整員1名	調整員2名	調整員1名
携行機材	医薬品，医療機器	医薬品，テント	医薬品		医薬品	生活資機材，医薬品	医薬品，医療機器
所要経費	8,957,442円	15,005,153円	14,125,806円	6,674,239円	16,042,858円	15,379,850円	39,495,413円

昭和62年度事業計画

⑿　その他の事業

開発途上地域からの研修員受入を円滑にするため，東京・大阪，名古屋神奈川・八王子・筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに，兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

昭和62年度事業実績

(ハ)　その他経費（研修会及び委員会開催経費他）　　支出額　115,749,944円

(ニ)　難民救済協力（エティオピア）　　支出額　30,638,284円

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　災害援助等協力費　　279,388,738円

②　前年度繰越事業分

(イ)　備蓄用資機材の購入　　支出額　333,795,000円

国名	プロジェクト名	支出額(円)
シンガポール	備蓄基地	33,289,000
メキシコ	備蓄基地	52,293,000
日本	備蓄基地	248,213,000
合計		333,795,000

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　災害援助等協力費　　333,795,000円

⑿　その他の事業

研修員の宿泊および研修施設として，東京国際センター外８センターの維持管理業務を行うとともに，運営事業を実施した。また，兵庫センターは，その運営管理を兵庫県に委託した。

センター名	部屋数	年間宿泊実績	入館率	備考
①　東京インターナショナルセンター	70	4,642人	76.2%	63年1月5日より宿泊業務を開始
②　東京国際研修センター	441	134,446	83.3	
③　八王子国際研修センター	97	29,017	81.7	
④　大阪国際研修センター	60	17,518	79.8	入館率＝$\frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{部屋数} \times 366\text{日}}$
⑤　名古屋国際研修センター	96	29,181	83.1	
⑥　筑波インターナショナルセンター	195	54,040	75.7	
⑦　神奈川国際水産研修センター	33	8,010	66.3	
⑧　兵庫インターナショナルセンター	72	17,901	67.9	
⑨　沖縄国際センター	100	32,465	88.7	
合計	1,164	327,220	80.5	

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査，実施促進調査，フォローアップ調査，及び無償資金協力効率促進調査を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は242件である。

① 当年度事業分

(1) 基本設計調査　　支出額　1,888,101,270円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
事前調査	27	—	27
本格調査	65	2	67
報告書説明	26	22	48
資機材等調査	—	—	—
合計	118件	24件	142件

派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
(アジア)					
1 バングラデシュ	下水道網整備計画			41,154,493	
	(事)	4	62. 6. 1～62. 6. 13		
	(本)	7	62. 9. 3～62. 9. 30		
	(報)	4	63. 1. 6～63. 1. 16		
2 〃	N－N灌漑施設建設計画			45,754,560	
	(事)	4	62. 6. 1～62. 6. 13		
	(本)	7	62. 9. 19～62. 10. 17		
	(報)	4	63. 1. 14～63. 3. 8		
3 〃	医療機材整備計画 (本)	7	63. 1. 14～63. 2. 3	15,553,432	
4 〃	N－N灌漑デモンストレーションユニット復旧計画 (本)	6	63. 2. 15～63. 3. 30	12,653,117	
5 中国	水磨溝温泉療養院機材整備計画			20,947,164	
	(本)	7	62. 9. 7～62. 9. 27		
	(報)	5	63. 1. 11～63. 1. 19		
6 〃	ホータン市児童福祉センター建設計画			36,059,714	
	(本)	7	62. 12. 1～62. 12. 20		
	(報)	4	63. 3. 1～63. 3. 12		
7 〃	北戴河中央増殖実験ステーション整備計画			44,111,237	
	(事)	5	62. 5. 17～62. 5. 30		
	(本)	13	62. 10. 15～62. 11. 4		
	(報)	8	63. 1. 13～63. 1. 19		

	派遣国	調査員		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
8	インド	地方癌センター医療機材整備計画	(事)	5	62.10.28 ～ 62.12. 5	14,938,584	
9	〃	水産資源調査計画				23,076,836	
			(本)	6	62.10.29 ～ 62.11.17		
			(報)	4	63. 1.17 ～ 63. 1.29		
10	インドネシア	ポストハーヴェスト訓練センター建設計画	(事)	6	62.11.26 ～ 62.12. 8	7,788,380	
11	〃	貿易研修センター設立計画				29,902,425	
			(本)	11	62. 6.11 ～ 62. 6.29		
			(報)	4	62. 9.28 ～ 62.10. 6		
12	〃	人間居住研究所施設整備計画	(事)	4	63. 1.25 ～ 63. 2. 5	3,126,665	
13	〃	上水道衛生訓練研究センター建設計画	(事)	4	63. 2.22 ～ 63. 3.30	5,703,504	
14	ラオス	ヴィエンチャン河川港改修計画					
			(事)	4	62. 6. 8 ～ 62. 6.20	32,304,806	
			(本)	9	62. 9.30 ～ 62.11. 3		
			(報)	3	63. 1.31 ～ 63. 2.10		
15	マレイシア	マラヤ大学日本語校舎拡充計画	(本)	7	63. 1.28 ～ 63. 2.11	8,758,603	
16	モルディブ	マレ島南岸護岸建設計画	(本)	8	62. 7.30 ～ 62. 8.21	22,703,202	
17	〃	マレ初等教育学校建設計画	(本)	2	62. 7.14 ～ 62. 7.25	11,808,000	
18	ネパール	河川護岸計画	(事)	4	62.11.24 ～ 62.12.18	7,493,895	
19	〃	地方都市上水道整備計画				34,114,177	
			(事)	4	62.11.29 ～ 63. 1. 9		
			(本)	2	63. 3.16 ～ 63. 5.19		
20	〃	テライ地下水開発計画	(本)	13	63. 1.10 ～ 63. 3.22	83,526,659	
21	〃	中波ラジオ放送網整備拡充計画	(本)	9	63. 3. 6 ～ 63. 4.19	23,336,961	
22	〃	公共輸送力増強計画	(本)	5	63. 3.29 ～ 63. 4.15	1,393,261	
23	パキスタン	パンジャブ州地域医療整備計画				16,092,286	
			(事)	4	62. 7.11 ～ 62. 7.22		
			(本)	6	63. 1.18 ～ 63. 2.21		
24	〃	バルチスタン州ナシラバード農業開発計画				45,655,031	
			(本)	16	62. 9. 7 ～ 62.11. 6		
			(報)	5	62.12.14 ～ 62.12.23		

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
25	パキスタン	イスラマバードモデル農村総合開発計画 (事)	4	63. 1.18 ～ 63. 1.31	2,871,929	
26	フィリピン	地方道路橋梁建設計画			38,141,497	
		phase I (本)	7	62. 11. 24 ～ 62. 12. 23		
		phase II (本)	6	63. 2.15 ～ 63. 4.10		
27	〃	熱帯医学研修所建設計画			16,665,426	
		(本)	7	62. 5.25 ～ 62. 6.14		
		(報)	4	62. 8.24 ～ 62. 8.30		
28	〃	理数科教師訓練センター建設計画			24,106,110	
		(本)	9	62. 7.15 ～ 62. 8. 2		
		(報)	4	62. 11. 1 ～ 62. 11. 8		
29	〃	人造りセンタープログラムIII拡充計画 (本)	4	62. 11. 8 ～ 62. 11. 21	13,479,265	
30	〃	畑地灌漑技術センター設立計画 (本)	7	63. 1.18 ～ 63. 2. 7	7,810,106	
31	〃	土壌研究センター設立計画			4,242,970	
		(事)	4	63. 1.18 ～ 63. 1.30		
		(本)	9	63. 4. 7 ～ 63. 5. 1		
32	スリランカ	国立医学研究所拡充計画			34,526,811	
		(本)	9	62. 8.11 ～ 62. 8.31		
		(報)	6	62. 11. 16 ～ 62. 11. 26		
33	〃	短波放送施設整備計画 (事)	5	63. 1.26 ～ 63. 2. 8	4,197,309	
34	〃	自動車整備工訓練センター設立計画			20,619,184	
		(本)	8	62. 6.30 ～ 62. 7.23		
		(報)	3	62. 10. 3 ～ 62. 10. 12		
35	〃	モラトワ大学教育機材整備計画 (本)	7	62. 12. 5 ～ 62. 12. 25	23,115,933	
36	タイ	灌漑排水機場改修計画 (本)	5	62. 7. 5 ～ 62. 7.24	15,893,094	
37	〃	旱魃地域緊急井戸掘削計画 (事)	3	62. 10. 18 ～ 62. 10. 30	1,775,714	
38	〃	市民救難センター通信近代化計画 (本)	11	63. 1.25 ～ 63. 2.13	16,222,848	
39	〃	工業標準化・工業計量試験センター建設計画			20,546,204	
		(事)	2	62. 12. 16 ～ 62. 12. 24		
		(本)	12	63. 3.29 ～ 63. 4.19		
40	〃	バンコク市洪水管理センター機材整備計画 (事)	4	63. 3.16 ～ 63. 3.25	2,104,676	

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績							
		派遣国	調査名		現地調査		金額(円)	備考
					人数(人)	期間		
		(中近東)						
	41	エジプト	薬品貯蔵配送センター建設計画	(本)	7	63. 3.26 ～ 63. 4.24	14,938,218	
	42	〃	ギザ州西ムニラ地区上下水道整備計画	(事)	5	63. 1.25 ～ 63. 2. 7	11,543,797	
	43	スーダン	地方ラジオ放送網拡充計画				45,804,877	
				(本)	8	62.11.21 ～ 62.12.25		
				(報)	4	63. 3. 8 ～ 63. 3.17		
	44	〃	首都圏給水計画				17,616,352	
				(事)	3	62.11. 8 ～ 62.11.22		
				(本)	4	63. 3.19 ～ 63. 4.15		
		(アフリカ)						
	45	ベナン	地下水開発計画	(本)	5	62. 9.11 ～ 62.10. 5	22,503,679	
	46	カメルーン	バイゴム農業開発計画	(事)	6	62. 8.26 ～ 62. 9.11	11,928,560	
	47	中央アフリカ	道路建設機械修理センター建設計画				41,623,631	
				(本)	8	62. 7.27 ～ 62. 8.21		
				(報)	4	62.11. 8 ～ 62.11.19		
	48	象牙海岸	農業機械化訓練センター計画	(本)	7	63. 2.13 ～ 63. 3.13	17,416,786	
	49	ケニア	タベタ・ルミ給水計画				36,894,839	
				(事)	3	62. 5.18 ～ 62. 6. 2		
				(本)	6	62. 9. 6 ～ 62.10.11		
				(報)	4	62.11.21 ～ 62.12. 2		
	50	マダガスカル	農業機械化訓練センター設立計画	(事)	4	63. 2.23 ～ 63. 3. 9	8,549,135	
	51	マラウイ	農業用多目的倉庫建設計画	(本)	5	63. 2.28 ～ 63. 4. 2	14,363,820	
	52	〃	北カウィンガ地区地下水開発計画				32,167,365	
				(本)	4	62. 7.12 ～ 62. 8.20		
				(報)	3	62.10.15 ～ 62.10.30		
	53	マリ	バギンダ地区農業開発計画 phase II	(本)	7	63. 3.30 ～ 63. 5.13	21,340,235	
	54	モーリシャス	漁港拡充計画	(本)	7	63. 3.27 ～ 63. 4.24	3,089,932	
	55	ニジェール	ニアメ中央産院改善計画	(事)	6	63. 2. 3 ～ 63. 2.16	17,469,122	
	56	ナイジェリア	ギニアウォーム対策飲料水確保計画	(本)	6	63. 3. 1 ～ 63. 4. 9	13,827,232	
	57	セネガル	小規模農村開発計画	(本)	6	63. 1.31 ～ 63. 2.25	15,118,195	

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
58	セネガル	地方水道整備計画(第5次)	(本)	4	62.12. 6 ~ 62.12.26	18,178,666	
59	〃	零細漁業振興計画				44,477,662	
			(本)	9	62. 9.21 ~ 62.10.15		
			(報)	5	62.12.13 ~ 62.12.24		
60	タンザニア	キリマンジャロ中小工業開発センター建設計画	(本)	6	63. 3.25 ~ 63. 4.17	17,652,343	
61	〃	農産物流通改善計画	(本)	6	63. 3.31 ~ 63. 5. 4	16,925,705	
62	ザイール	バ・ザイール州地下水開発計画				37,804,809	
			(本)	5	62.12.13 ~ 63. 1.14		
			(報)	3	63. 3.13 ~ 63. 3.25		
63	ザンビア	穀物倉庫建設計画	(本)	5	62. 9.16 ~ 62.10.10	23,132,978	
64	〃	南部州地下水開発計画 phase II	(本)	5	63. 3.12 ~ 63. 4. 7	12,014,490	
65	ジンバブエ	地方給水施設整備計画	(本)	6	63. 1.31 ~ 63. 3.10	16,544,992	
	(中南米)						
66	ボリヴィア	コチャバンバ州野菜種子増殖計画				45,910,865	
			(本)	9	62. 5.24 ~ 62. 6.27		
			(報)	6	62. 8.30 ~ 62. 9.11		
67	〃	エルアルト地区地下水開発計画	(本)	6	63. 3.25 ~ 63. 5. 8	20,156,160	
68	コロンビア	沿岸漁業育成計画	(事)	5	63. 1.23 ~ 63. 2. 6	5,828,496	
69	エクアドル	国立養殖研究センター計画	(事)	4	63. 2. 9 ~ 63. 2.23	5,243,535	
70	ホンデュラス	国立教育実践研究所建設計画				34,560,605	
			(本)	10	62. 5.25 ~ 62. 6.18		
			(報)	6	62. 9.16 ~ 62.10. 1		
71	メキシコ	地震防災センター設立計画	(本)	11	63. 3. 4 ~ 63. 3.28	18,038,790	
72	パラグァイ	SNPP電気電子コース設置計画				33,757,762	
			(本)	5	62. 8.10 ~ 62. 9. 6		
			(報)	6	62.11.17 ~ 62.11.28		
	(大洋州)						
73	PNG	ポートモレスビー総合病院改修計画	(事)	5	63. 2.22 ~ 63. 3. 5	9,785,675	

	派遣国	調査名		現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
74	P N G	森林研究所設立計画				32,316,069	
			(本)	7	62. 7.18 ～ 62. 8.10		
			(報)	4	62.10.28 ～ 62.11. 8		
75	トンガ	ヌクアロファ護岸拡充計画	(本)	6	62.10.30 ～ 62.11.19	19,806,161	
76	西サモア	アピア港整備計画	(本)	6	63. 3.28 ～ 63. 4.24	3,409,110	
77	トゥヴァル	漁村開発計画				32,419,359	
			(本)	7	62.10.26 ～ 62.11.15		
			(報)	5	63. 2. 3 ～ 63. 2.16		
78	ミクロネシア	養豚設備改善計画				31,598,909	
			(本)	8	62.10.28 ～ 62.11.20		
			(報)	4	63. 1.23 ～ 63. 2. 1		
79	パラオ	漁村開発計画				32,340,732	
			(本)	7	62.10.18 ～ 62.11.11		
			(報)	5	63. 1.17 ～ 63. 1.26		
80	ヴァヌアツ	バウアフィールド空港ターミナル建設計画	(事)	3	63. 2.27 ～ 63. 3.12	2,961,611	
81	マーシャル	旧桟橋改修計画	(本)	6	63. 3. 3 ～ 63. 3.26	12,338,099	
		その他共通経費				38,566,373	
		資機材等調査　97件				141,859,471	
計				694		1,888,101,270	

(2) 実施促進調査　　支出額　138,015,054円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
実施促進調査	58	4	62
仕様等作成	—	—	—

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
1	ハイティ	道路整備計画	1	62. 4.25 ~ 62. 5. 1	786,731	
2	ボリヴィア	2KR，道路整備計画	1	62. 5. 5 ~ 62. 5.15	1,070,900	
3	バングラデシュ	2KR，食糧倉庫建設計画	2	62. 5.11 ~ 62. 5.23	1,797,183	
4	エルサルヴァドル	震災復旧計画	1	62. 5.18 ~ 62. 5.29	899,288	
5	タンザニア	マラリア抑制計画，農業輸送力増強計画	2	62. 5.19 ~ 62. 5.31	1,550,542	
6	ネパール	給電指令網整備計画，カトマンズ地区送配電網整備計画，2KR，食糧倉庫建設計画	1	62. 5.27 ~ 62. 6. 6	670,825	
7	エジプト	2KR	3	62. 6.12 ~ 62. 6.22	3,651,504	
8	タイ	モンクット王工科大学拡充計画，社会教育文化センター建設計画，水道技術訓練センター建設計画，金属加工機械工業開発研究所設立計画	1	62. 6.14 ~ 62. 6.18	596,760	
9	セネガル モロッコ	首都圏清掃機材整備計画 多目的小型ダム建設用機材整備計画	2	62. 6.15 ~ 62. 6.27	3,177,820	
10	ベナン ニジェール ブルキナ・ファソ	2KR，道路整備計画 首都圏輸送力増強計画 農業水利整備計画	2	62. 6.20 ~ 62. 7. 4	3,780,758	
11	ビルマ	2KR	2	62. 6.21 ~ 62. 6.28	0	
12	ケニア	上級技術者訓練センター建設計画	1	62. 7. 3 ~ 62. 7.16	1,596,091	
13	モルディブ スリランカ	通信開発計画 飲料水供給改善計画	2	62. 7.12 ~ 62. 7.23	0	
14	パキスタン	2KR，辺境地域社会基盤整備計画，シンド州乾燥地移動車輌整備計画	4	62. 7.13 ~ 62. 7.22	6,848,849	

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
15	バングラデシュ	2KR	2	62. 7. 16 ～ 62. 7. 25	0	
16	インド	2KR，サンジャイガンジー医学研究所医療機材整備	2	62. 7. 20 ～ 62. 8. 1	1,448,897	
17	ザンビア	人造り計画	2	62. 8. 2 ～ 62. 8. 14	3,582,308	
18	ハイティ	道路整備計画	1	62. 8. 31 ～ 62. 9. 7	758,476	
19	インド	2KR	2	62. 9. 21 ～ 62. 9. 26	1,147,297	
20	バングラデシュ	2KR，N－N灌漑施設建設計画，メグナ橋建設計画	1	62. 10. 10 ～ 62. 10. 17	568,715	
21	ペルー パラグァイ	2KR 2KR，人造りセンター建設計画	2	62. 10. 11 ～ 62. 10. 24	2,413,812	
22	ネパール	2KR，地方電気通信網整備計画	1	62. 10. 14 ～ 62. 10. 23	656,845	
23	モーリタニア	2KR	2	62. 10. 16 ～ 62. 10. 31	0	
24	タイ	無償資金協力セミナー（アジア）	4	62. 10. 18 ～ 62. 10. 23	2,053,897	
25	ケニア ソマリア	無償資金協力セミナー（中近東・アフリカ） 2KR	4	62. 10. 31 ～ 62. 11. 29	7,500,566	
26	中国	日中青年交流センター建設計画，北京蔬菜研究センター建設計画	1	62. 11. 4 ～ 62. 11. 8	414,253	
27	ジブティ ルワンダ	道路整備計画 国道整備計画	2	62. 11. 19 ～ 62. 12. 6	3,013,714	
28	ブータン バングラデシュ	2KR，農業開発計画 2KR，食糧倉庫建設計画	1	62. 11. 30 ～ 62. 12. 16	819,156	
29	エティオピア タンザニア	2KR マラリア抑制計画	2	62. 12. 8 ～ 62. 12. 22	3,145,025	
30	象牙海岸 ブルキナ・ファソ	2KR 2KR，農業水利整備計画	1	62. 12. 14 ～ 62. 12. 26	1,730,536	
31	タイ	アユタヤ歴史資料館建設計画	2	62. 12. 15 ～ 62. 12. 25	689,763	

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
32	インドネシア	電子工学ポリテクニク学院建設計画	1	62. 12. 16 ～ 62. 12. 24	0	
33	ブルンディ	2KR，バス整備工場建設計画	2	63. 1. 4 ～ 63. 1. 11	2,512,344	
34	アルゼンティン	無償資金協力セミナー（中南米）	2	63. 1. 18 ～ 63. 1. 29	3,496,363	
35	スリランカ	2KR，復興開発計画	4	63. 1. 19 ～ 63. 1. 31	3,096,489	
36	バングラデシュ	2KR，農村婦人研修センター設立計画	2	63. 1. 23 ～ 63. 2. 5	1,257,274	
37	ホンデュラス	マラリアデング熱抑制計画	4	63. 1. 31 ～ 63. 2. 15	0	
38	ソマリア	2KR	3	63. 2. 4 ～ 63. 3. 10	0	
39	バングラデシュ スーダン	安全運航用機材整備計画 空港改修計画	2	63. 2. 13 ～ 63. 2. 25	2,918,125	
40	マリ ガーナ	2KR 2KR，地方医療改善計画	2	63. 2. 18 ～ 63. 2. 29	3,526,212	
41	中国	中日友好病院，肉類食品研究センター，郵電センター，標準物質研究センター，鉱産物研究センター，肢体障害者リハビリ，淡水養殖センター，他2件	2	63. 2. 23 ～ 63. 3. 1	700,181	
42	ビルマ	2KR，中央林業開発訓練センター	1	63. 3. 2 ～ 63. 3. 11	552,453	
43	セントルシア ドミニカ	漁業開発計画 2KR	1	63. 3. 4 ～ 63. 3. 19	1,066,525	
44	ジンバブエ マラウィ	2KR 2KR	1	63. 3. 9 ～ 63. 3. 20	1,852,306	
45	ザイール ブルンディ	中部シャバ州農業開発，都市環境改善計画 2KR	1	63. 3. 13 ～ 63. 3. 28	1,952,017	
46	インド	地方癌センター等医療機材整備計画 デリー大学教育・研究用機材整備計画	3	63. 3. 13 ～ 63. 3. 30	1,909,643	
47	モザンビーク スーダン	2KR，ベイラ回廊道路整備計画 2KR	1	63. 3. 18 ～ 63. 4. 2	2,509,802	

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
48	パラオ	バベルダウブ島送電線計画，小規模漁業振興	3	63. 3.21 ～ 63. 3.27	1,521,613	
49	ナイジェリア シェラレオーネ	２ＫＲ，農業輸送力増強計画 ２ＫＲ，港湾輸送力改善計画	1	63. 3.21 ～ 63. 4. 2	1,642,293	
50	スリランカ	復興開発計画	2	63. 3.23 ～ 63. 4. 1	1,442,583	
51	象牙海岸 ニジェール	２ＫＲ ２ＫＲ	2	63. 3.27 ～ 63. 4. 6	3,268,461	
52	タイ	チュラロンコン大学生物工学・遺伝子工学研究所，機材整備計画，新村開発計画	1	63. 3.30 ～ 63. 4. 5	506,933	
53	マーシャル	マジュロ水道設備改善計画，ラジオ放送局改善計画	2	63. 3.30 ～ 63. 4. 7	1,101,018	
54	パキスタン	地下水開発，高電圧短絡試験研究所建設	2	63. 4. 3 ～ 63. 4.14	1,633,640	
55	ハイティ	２ＫＲ，道路整備計画	2	63. 4. 4 ～ 63. 4.15	1,826,558	
56	中国	日中青年交流センター，中日友好病院建設計画	1	63. 4.10 ～ 63. 4.14	389,720	
57	フィリピン	２ＫＲ，貿易研修センター，労働安全衛生センター計画	1	63. 4.10 ～ 63. 4.15	392,643	
58	エル・サルヴァドル	サン・サルヴァドル市復旧計画	1	63. 4.10 ～ 63. 4.21	878,810	
		その他共通経費			33,323,198	
		仕様等作成　１２件			6,367,339	
計			107		138,015,054	

(3) フォローアップ調査　　　支出額　117,686,007円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
フォローアップ調査	18	0	18

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	ネパール	園芸開発センター拡充計画，輸送力増強計画	1	62. 5. 27 ～ 62. 6. 6	0	
2	ビルマ	総合病院建設計画，テレビ放送施設拡充計画	2	62. 6. 21 ～ 62. 6. 28	1,028,676	
3	スリランカ	衛生改善計画	2	62. 7. 12 ～ 62. 7. 23	1,381,394	
4	バングラデシュ	ナラヤンガンジ総合病院建設，ダッカ医科研究所病院	2	62. 7. 16 ～ 62. 7. 25	1,238,658	
5	インド	デリー大学教育・研究用機材整備計画	2	62. 7. 20 ～ 62. 8. 1	0	
6	モロッコ	漁業振興計画	4	62. 8. 15 ～ 62. 9. 4	5,355,741	
7	ペルー	チョシーカ市上下水道網整備計画	7	62. 9. 2 ～ 62. 9. 16	13,668,603	
8	ネパール	道路建設計画	1	62. 10. 14 ～ 62. 10. 23	0	
9	セネガル	医療機能強化計画	2	62. 10. 16 ～ 62. 10. 31	3,270,755	
10	パキスタン タンザニア	イスラマバード小児病院建設計画 ダレサラム技術学校整備計画	2	62. 11. 2 ～ 62. 11. 19	2,167,355	
11	バングラデシュ	N－N灌漑施設建設計画	4	62. 12. 2 ～ 62. 12. 15	5,559,670	
12	モロッコ	漁業振興計画	7	62. 12. 13 ～ 62. 12. 22	7,734,242	
13	インドネシア	チプトマングンクスモ病院救急医療センター建設計画，適正農業機械技術開発センター建設計画	1	62. 12. 16 ～ 62. 12. 24	576,178	
14	ペルー	全国国民協力機構拡充計画	2	63. 1. 18 ～ 63. 1. 29	0	
15	スリランカ	スリジャワルダナプラ総合病院建設，ペラデニヤ教育病院	4	63. 1. 19 ～ 63. 1. 31	0	
16	チリ	漁業調査計画	4	63. 1. 31 ～ 63. 2. 15	9,220,942	

昭和62年度事業計画

昭和62年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査 人数(人)	現地調査 期間	金額(円)	備考
17	ソマリア	水産物流通改善計画	3	63. 2. 4 ～ 63. 3. 10	5,221,956	
18	南イエメン	漁業訓練計画	5	63. 4. 8 ～ 63. 4. 20	3,944,816	
	（修理用資機材）					
1	ビルマ	総合病院建設計画			0	
2	ソマリア	水産物流通改善計画			2,486,344	
3	セネガル	漁業振興計画			7,656,000	
4	バングラデシュ	ナラヤンガンジ総合病院建設計画			4,559,400	
5	象牙海岸	アビジャン海洋科学技術学校			13,500,000	
6	ペルー	ベンタニージャ生活用水供給計画			18,530,937	
7	バングラデシュ	ダッカ医科研究所病院整備計画			6,680,000	
8	ケニア	イタンガ地区上水道整備計画			3,730,000	
		その他共通経費			174,340	
	計		55		117,686,007	

(4) 無償効率促進　　支出額　92,210,378円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
計画打合せ調査	10	0	10
評価調査	6	0	6
基礎調査	2	0	2
事業費審査	—	—	—
計	18	0	18

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
	〔計画打合せ調査〕					
1	タイ スリランカ ネパール	食糧増産援助計画	3	62. 7. 17 ～ 62. 8. 1	3,011,139	
2	スーダン バングラデシュ	空港改修計画 安全運航用機材整備計画	4	62. 10. 5 ～ 62. 10. 18	5,835,381	
3	マレイシア	マラヤ大学日本語校舎拡充計画	4	62. 10. 25 ～ 62. 10. 31	1,760,803	
4	タイ	市民救難センター通信近代化計画	4	62. 11. 2 ～ 62. 11. 10	2,170,156	
5	中国	無償年次協議	3	62. 11. 11 ～ 62. 11. 17	757,618	
6	タイ ネパール	灌漑施設機能改善計画 輸送力増強計画	5	62. 12. 8 ～ 62. 12. 17	3,008,281	
7	エチオピア	食糧増産援助計画	4	63. 1. 6 ～ 63. 1. 15	4,789,001	
8	ホンデュラス	コパン川流域開発計画	5	63. 1. 25 ～ 63. 2. 9	4,687,809	
9	タイ	スコタイタマチラット放送大学番組制作センター機材	2	63. 2. 16 ～ 63. 2. 23	957,728	
10	バングラデシュ	63年度以降の水産無償に係る選定・確認	2	63. 2. 20 ～ 63. 2. 26	1,157,192	
小計			36		28,135,108	

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
	〔評価調査〕					
1	ビルマ	漁船修理センター，青少年教育センター	4	62. 5. 27 ～ 62. 6. 7	2,359,938	
2	ブータン	小規模水力発電施設	3	62. 6. 21 ～ 62. 7. 5	2,155,534	
3	西サモア	ファレオロ空港建設	3	62. 11. 9 ～ 62. 11. 18	2,591,119	
4	ブルンディ	バス整備工場	3	62. 11. 15 ～ 62. 11. 27	6,301,025	
	ザンビア	メヘバ難民キャンプ中学校建設				
5	スリランカ	青少年教育訓練センター	2	63. 2. 27 ～ 63. 3. 5	1,277,283	
6	エジプト	教育文化センター	3	63. 3. 2 ～ 63. 3. 12	2,474,789	
小計			18		17,159,688	
	〔基礎調査〕					
1	タイ ネパール	ローカルポーションの実態調査	2	63. 1. 12 ～ 63. 1. 24	12,113,337	
2	フィリピン インドネシア	事業費積算に係る基礎調査	5	63. 1. 11 ～ 63. 1. 29	25,329,345	
小計			7		37,442,682	
〔事業費審査〕					9,472,900	
小計					9,472,900	
計			61		92,210,378	

なお，①の当年度事業分に要した総経費は次のとおりである。

（項）　無償資金協力費　　　　2,236,012,709円

② 前年度繰越事業分

(1) 基本設計調査　　支出額　727,850,506円

区分	今年度派遣実績
本格調査	7
報告書説明	19
合計	26件

	派遣国	調査名		現地調査 人数	現地調査 期間	金額(円)	備考
	(アジア)			人			
1	ビルマ	中央林業開発訓練センター設立計画	(報)	4	62. 5. 10 ～ 62. 5. 17	14,175,057	
2	〃	マンダレー教育病院建設計画				26,779,431	
			(本)	5	62. 4. 22 ～ 62. 5. 3		
			(報)	6	62. 7. 1 ～ 62. 7. 10		
3	〃	地方10都市電話網開発計画	(報)	5	62. 6. 21 ～ 62. 6. 30	27,691,580	
4	インドネシア	稲病害虫発生予察防除計画				18,320,000	
5	〃	ラテライト製錬研究施設設立計画	(報)	6	62. 6. 11 ～ 62. 6. 18	28,345,875	
6	モルディブ	マレ初等教育学校建設計画				9,920,000	
7	ネパール	テライ地下水開発計画	(報)	4	62. 5. 29 ～ 62. 6. 5	48,854,531	
8	〃	国立結核センター建設計画				13,114,000	
9	パキスタン	クズダール工科大学教育機材整備計画				22,687,988	
			(本)	5	62. 4. 18 ～ 62. 5. 8		
			(報)	4	62. 10. 24 ～ 62. 10. 30		
10	フィリピン	食品開発センター設立計画	(報)	3	62. 6. 29 ～ 62. 7. 5	16,807,049	
11	〃	総合病院外来棟建設計画	(報)	5	62. 6. 15 ～ 62. 6. 22	21,879,143	
12	タイ	ウボン職業訓練センター建設計画				15,962,000	
13	〃	アユタヤ歴史資料館建設計画				53,469,660	
			(本)	1	62. 6. 24 ～ 62. 7. 15		
			(報)	4	62. 8. 5 ～ 62. 8. 14		

昭和62年度事業計画

昭和62年度事業実績

	派遣国	調査名		現地調査 人数	現地調査 期間	金額(円)	備考
				人			
14	タイ	ナコンシタマラット漁港建設計画				30,868,019	
			(本)	7	62. 4.18 ～ 62. 5.12		
			(報)	5	62. 7.27 ～ 62. 8. 5		
15	〃	パンナラ川灌漑排水計画				28,891,014	
			(本)	7	62. 4.21 ～ 62. 5.14		
			(報)	3	62. 6.22 ～ 62. 7. 2		
	(中近東)						
16	エジプト	地中海及び紅海水産資源探査計画	(報)	5	62. 6.26 ～ 62. 7. 4	27,121,952	
17	モロッコ	ウジュダ州地下水農村開発計画				29,089,532	
			(本)	7	62. 4.22 ～ 62. 5.21		
			(報)	2	62. 8. 9 ～ 62. 8.20		
	(アフリカ)						
18	象牙海岸	医療機材整備計画				11,124,000	
19	リベリア	モンロビア電力供給改善計画	(本)	4	62. 4.19 ～ 62. 5.15	26,675,259	
20	ニジェール	地下水開発計画				15,951,000	
21	ソマリア	車輌整備工場整備計画	(報)	3	62. 8. 1 ～ 62. 8.16	29,647,019	
22	タンザニア	ヌドゥング地区農村開発計画				28,472,000	
23	〃	キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画				24,587,000	
24	ザイール	キンベセ飲料水供給計画	(報)	3	62. 5.15 ～ 62. 5.26	23,504,804	
25	ザンビア	カウンガ地区モデル農村開発計画	(報)	2	62. 8.21 ～ 62. 9. 1	31,986,501	
	(中南米)						
26	アルゼンチン	プエルトデセアード漁港拡張計画	(報)	6	62. 6.25 ～ 62. 7. 7	29,990,637	
27	セントルシア	漁業開発計画				9,284,000	
28	セント・ヴィンセント	キングスタウン港食品市場建設計画	(報)	5	62. 7. 6 ～ 62. 7.18	17,582,087	
29	ペルー	野菜栽培訓練センター建設計画	(報)	4	62. 7.19 ～ 62. 7.29	33,325,368	
	(大洋州)						
30	西サモア	フェリーボート建造計画				11,744,000	
	計			115人		727,850,506	

(2) 実施促進調査　　　　支出額　4,403,769円

区分	今年度派遣実績
実施促進調査	1

派遣国		調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数	期間		
1	フィリピン	マニラ首都圏衛生改善計画	人		1,162,000	
2	〃	自動車検査用機材整備計画			772,000	
3	パプアニューギニア	ラジオ放送局改良計画			1,211,000	
4	中国	肢体障害者リハビリセンター，日中青年交流センター	3	62. 6. 4～62. 6. 12	1,258,769	
計			3人		4,403,769	

なお，②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）　無償資金協力費　　　　732,254,275円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

昭和62年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき，これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し，相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため，協力隊活動の啓発，協力隊員の公募，選考，訓練及び派遣に関する必要な業務，並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度については，次の業務を行うため2,833,460千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集，選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発，その他広報活動業務

昭和62年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

派遣事業計画に基づき，募集業務（2回），選考業務（2回）及び訓練業務，啓発業務を実施し，別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(イ) 協力隊員の募集・選考・及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を実施した。

区分	募集期間	主な行事等
春募集（S.62.2.3次隊）	62. 4. 15～ 5. 31	各都道府県において募集説明会を実施
秋募集（S.63.1.2次隊）	62. 10. 15～11. 30	

(b) 次のとおり選考業務を実施した。

区分	第1次選考				
	応募者数	試験日	場所	受験者数	合格者数
62.2.3次隊	3,136	62.6.21	各都道府県	2,020	1,069
63.1.2次隊	3,789	63.1.10	〃	2,261	1,282
合計	6,925			4,281	2,351

区分	第2次選考			
	試験日	場所	受験者数	合格者数
62.2.3次隊	62. 7. 22～29	事務局	936	397
63.1.2次隊	63. 2. 13～20	〃	1,114	566
合計			2,050	963

(c) 次のとおり訓練業務を実施した。

〔訓練人数〕

	広尾訓練所			駒ヶ根訓練所		
	入所	中途退所	合計	入所	中途退所	合計
S.62／1次隊	165	1	164	114	3	111
S.62／2次隊	161	3	158	107	4	103
S.62／3次隊	155	0	155	105	2	103
合計	481	4	477	326	9	317

〔訓練期間〕

区分	内訳	派遣前訓練期間	参考資項		
			赴任前行事		赴任時期
S.62／1次隊	開始日 移動日 日数	S.62. 4.13(月) 7.11(土) 90日	S.62. 7.12(日) 7.14(火) 3日	7.14(火) 派遣壮行会	S.62年 8月上旬
S.62／2次隊	開始日 移動日 日数	S.62. 9. 1(火) 11.28(土) 89日	S.62.11.29(日) 12. 1(火) 3日	12.1(火) 派遣壮行会	S.62年 12月中旬
S.62／3次隊	開始日 移動日 日数	S.62.12. 8(火) 3.12(土) 89日	S.63. 3.13(日) 3.15(火) 3日	3.15(火) 派遣壮行会	S.63年 3月下旬

(ロ) 啓発・広報等の業務

＜1＞ 協力隊事業の各種資料の作成

＜2＞ 定期刊行物，不定期刊行物の編集

＜3＞ 啓発用資料の作成

＜4＞ 各種資料作成のためのルポライター・カメラマンの派遣

＜5＞ マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与・情報提供・意見交換会

＜6＞ 各種啓発行事の実施（映画会・講演会・クロスロード誌普及対策等）

＜7＞ 協力隊員の身分措置に関する業務

＜8＞ 帰国隊員への支援業務

なお，上記の国内事業に必要な経費は，3,399,934,606円であった。

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は，次のとおりである。

（人）

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期緊急派遣	計
協力隊員	人 850	人 880	人 200	人 929	人 5	人 2,864
シニアグループ	50	54	0	40	1	145
計	900	934	200	969	6	3,009

(2) 派遣事業

既派遣国に再派遣者108名を含め，34ケ国に907名を派遣した。

なお，帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を33名派遣した。

年度当所の在外隊員数は1,744名であったところ，年度中帰国隊員が898名であったので，年度末在外隊員数は1,753名となった。

なお，上記の海外事業に必要な経費は，5,897,428,234円であった。

	地域	国名	62.4.1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	63.3.31 現在員数
隊員	アジア	フィリピン	101	34	7	55	87
		マレイシア	90	43	2	48	87
		タイ	43	24	2	28	41
		バングラデシュ	77	25	0	40	62
		ネパール	74	23	6	44	59
		スリランカ	108	33	5	64	82
		モルディブ	23	4	1	10	18
		中国	8	18	0	0	26
	小計		524	204	23	289	462
	中近東	シリア	27	10	1	14	24
		ジョルダン	6	9	0	2	13
		テュニジア	17	8	2	10	17
		モロッコ	60	38	2	33	67
	小計		110	65	5	59	121
	アフリカ	エチオピア	34	21	0	20	35
		ケニア	124	32	12	74	94
		タンザニア	83	30	1	33	81
		マラウィ	107	39	2	59	89
		ザンビア	89	44	5	38	100
		ガーナ	76	37	4	34	83
		リベリア	55	20	4	34	45
		セネガル	44	23	2	20	49

	地域	国名	62.4.1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	63.3.31 現在員数
隊員		ニジェール	17	14	1	6	26
		ルワンダ	5	5	0	0	10
	小計		634	265	31	318	612
	中南米	ホンデュラス	99	31	10	53	87
		コスタリカ	45	12	8	25	40
		パラグァイ	76	46	7	35	94
		ボリヴィア	38	30	2	24	46
		ペルー	47	22	4	20	53
		ドミニカ共和国	23	23	1	8	39
		コロンビア	18	9	1	8	20
	小計		346	173	33	173	379
	大洋州	西サモア	37	20	2	17	42
		トンガ	18	9	2	5	24
		ソロモン	16	13	2	7	24
		P.N.G.	49	23	10	27	55
		フィージー	7	22	0	3	26
	小計		127	87	16	59	171
	国連ボランティア	P.N.G.	2	1	0	0	3
		西サモア	1	1	0	0	2
		ネパール	0	1	0	0	1
		スリランカ	0	1	0	0	1
		ボツアナ	0	1	0	0	1
	小計		3	5	0	0	8
	合計		1,744	799	108	898	1,753

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

	地域	国名	62.4.1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	63.3.31 現在員数
短期緊急派遣	アジア	スリランカ	0	4	0	2	2
	中近東	モロッコ	0	1	0	0	1
	中南米	パラグアイ	0	1	0	0	1
	大洋州	トンガ	1	0	0	1	0
	合計		1	6	0	3	4

	地域	国名	62.4.1 現在員数	派遣数 新規	派遣数 再派遣	帰国数	63.3.31 現在員数
シニア隊員	アジア	フィリピン	3	2	0	3	2
		マレイシア	3	1	0	0	4
		タイ	2	1	0	1	2
		バングラデシュ	3	3	0	1	5
		ネパール	5	3	1	3	6
		スリランカ	4	1	0	2	3
		モルディブ	1	0	0	0	1
		ブータン	0	1	0	0	1
		中国	0	1	0	0	1
	小計		21	13	1	10	25
	中近東	シリア	1	0	0	0	1
		ジョルダン	1	0	0	0	1
		テュニジア	1	0	0	0	1
		モロッコ	1	1	0	0	2
	小計		4	1	0	0	5
	中南米	ホンデュラス	3	1	0	1	3
		ペルー	1	0	0	0	1
		パラグアイ	2	1	0	1	2
		コロンビア	1	0	0	1	0
		ボリヴィア	1	1	0	0	2

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

	地域	国名	62.4.1 現在員数	派遣数 新期	派遣数 再派遣	帰国数	63.3.31 現在員数
シニア隊員		ドミニカ共和国	0	1	0	0	1
	小計		8	4	0	3	9
	大洋州	P.N.G.	1	2	0	1	2
		トンガ	1	1	0	1	1
		西サモア	1	0	0	0	1
		ソロモン	1	0	0	0	1
		フィージー	1	0	0	0	1
	小計		5	3	0	2	6
	アフリカ	エチオピア	1	0	0	0	1
		ケニア	7	3	1	6	5
		タンザニア	5	2	0	2	5
		マラウィ	2	1	0	1	2
		ザンビア	3	2	0	1	4
		ガーナ	2	2	1	2	3
		リベリア	1	1	0	0	2
		セネガル	2	1	0	1	2
		ニジェール	1	0	0	0	1
	小計		24	12	2	13	25
	調整員		6	3	0	3	6
	合計		68	36	3	31	76

なお，上記(1)，(2)の事業を要した総経費は次のとおりである。

（項） 青年海外協力隊派遣費　　9,297,362,840円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

昭和62年度事業計画

4. 社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上国地域等の社会の開発，農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から，これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに，当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては，次の業務を行うため879,371円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査開発

開発基礎調査19件及び投融資審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査1件並びに現地実証調査2件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家48人の派遣及び研修生29人の受入を予定する。

昭和62年度事業実績

4. 社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業

I 開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　390,915,501円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農林水産3部	1	9,270,156	
基礎二次調査	農林水産3部	8	59,508,282	
開発計画調査	農林水産3部・鉱計部	3	34,261,193	
計画打合せ	農林水産3部	1	9,150,242	
作業監理	農林水産3部	2	11,641,705	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	—	307,500	報告書作成
投融資審査等調査	鉱工業開発協力部	4	12,410,384	報告書作成2件，過年度精算分含む
	農林水産3部	7	19,307,748	
地域開発効果等評価調査	農林水産3部	1	10,584,715	
現地実証調査	農林水産3部	2	220,062,017	
調査団 所属先給与補顛経費	農林水産3部	—	1,433,897	
その他	農林水産3部	—	2,977,662	過年度精算分等
計		29	390,915,501	

(ロ) 技術指導等　　支出額　255,624,508円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

ⓐ 専門家派遣　　支出額　196,443,575円

(人)

関係部	長期専門家			短期専門家	計
	継続	新規	小計		
農林水産3部	10	8	18	10	28
社会開発協力部	—	—	—	5	5
計	10	8	18	15	33

ⓑ 研修員受入　　支出額　59,180,933円

関係部	人員(人)	備考
農林水産3部	29	

(ハ) 実施計画費　　支出額　9,826,104円

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項） 開発協力費　656,366,113円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　154,929,036円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
投融資審査等調査	農林水産3部・鉱開部	3	18,474,616	
現地実証調査	農林水産3部	2	136,454,420	
計		5	154,929,036	

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

（項） 開発協力費　154,929,036円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

II. 開発協力事業（鉱工業2部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　　支出額　37,272,554円

区分	国名	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
関連インフラ	メキシコ	マキラドーラ開連インフラ事前調査（報告書作成	—	—	307,500
試験的事業	トルコ	セピオライト鉱有効利用試験的事業開発計画調査	6	62. 8. 26～62. 9. 10	12,867,418
	マレイシア	パーム油有効利用試験的事業開発計画調査	6	62. 11. 5～62. 11. 20	11,082,252
	タイ	水浮蓮有効利用試験的事業開発計画調査（報告書作成）	—	—	270,000
	マレイシア	石灰石有効利用試験的事業開発計画調査（報告書作成）	—	—	335,000
投融資審査等調査	アジア（タイ）	投融資審査等調査	5	62. 11. 12～62. 11. 21	2,420,126
	インドネシア	ロックアスファルト開発試験的事業投融資審査等調査	4	62. 11. 24～62. 12. 3	2,607,478
	ペルー	ワンサラ鉱山開発関連施設整備投融資審査等調査	3	63. 3. 6～63. 3. 14	2,603,438
	南米（ブラジル）	投融資審査等調査	4	63. 3. 20～63. 3. 26	3,987,798
	ブラジル	ハロゲンセラミック開発有効利用試験的事業投融資審査等調査（報告書作成）	—	—	775,500
	フィリピン	レイテ上水道工事投融資審査調査（報告書作成	—	—	16,044
計		6 件	28		37,272,554

(ロ) 実施計画費　　　支出額　7,692,180円

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）開発協力費（鉱工業2部関係分）　　　44,964,734円

② 前年度繰越事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　　支出額　4,487,585円

区　分	国　名	調　査　名	人員(人)	期　間	支出額(円)
投融資審査等調査	フィリピン	レイテ上水道工事投融資審査等調査	4	62. 7. 7 ～ 62. 7. 16	1,975,898
	中国	雑炭試験的事業投融資審査等調査	5	62. 9. 18 ～ 62. 9. 29	2,511,687
計	—	2 件	9	—	4,487,585

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおり

（項） 開発協力費（鉱工業2部関係分）　　4,487,585円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

Ⅲ. 開発協力事業（農林水産3部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融審査等調査　　　支出額　353,642,947円

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
＜基礎一次調査＞	トルコ	農業開発協力	6	63. 3. 12 ～ 63. 3. 26	9,270,156	
＜基礎二次調査＞	中国	黒龍江省搾油大豆栽培開発協力	7	62. 7. 6 ～ 62. 7. 26	11,837,627	
	ジョルダン	小麦等栽培開発協力	6	62. 9. 15 ～ 62. 9. 30	8,344,559	
	コスタ・リカ	カカオ栽培開発協力	5	63. 4. 9 ～ 63. 4. 23	5,522,018	
	タイ	農業開発協力	7	62. 11. 26 ～ 62. 12. 10	9,614,067	
	ミクロネシア	香料作物開発協力	6	62. 11. 9 ～ 62. 11. 21	9,355,948	
	タイ	ボカサ試験造林開発協力	5	62. 11. 8 ～ 62. 11. 20	5,900,420	
	ヴァヌアツ	畜産開発協力	6	63. 4. 4 ～ 63. 4. 15	5,672,298	
	タイ	香料用樹種開発試験造林開発協力	5	63. 3. 17 ～ 63. 3. 29	3,261,345	
＜開発計画調査＞	中国	烟台市肉牛生産飼育	6	62. 7. 6 ～ 62. 7. 19	9,706,523	
＜計画打合せ＞	ブラジル	日伯農業開発協力事業（拡大計画）	7	63. 3. 1 ～ 63. 3. 18	9,150,242	
＜投融資審査等調査＞	ヴェネズエラ	果樹栽培	3	62. 7. 29 ～ 62. 8. 7	2,677,807	
	中国	新彊ウイグル自治区	4	62. 9. 21 ～ 62. 10. 1	1,969,470	
	ブラジル	キウイ栽培	2	62. 10. 23 ～ 62. 11. 3	2,186,786	
	タイ	コーヒー栽培	3	63. 3. 23 ～ 63. 3. 31	1,595,263	
	ブラジル	日伯農業開発協力事業（拡大計画）	4	62. 10. 25 ～ 62. 11. 6	4,748,798	
	インドネシア	プロファイ	4	63. 1. 19 ～ 63. 1. 28	2,194,078	
	ブラジル	アサイランディア試験的造林	3	63. 3. 8 ～ 63. 3. 10	3,935,546	
＜作業監理＞	ペルー	アマゾン林業開発現地実証	5	62. 11. 11 ～ 62. 11. 22	4,964,412	
	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全現地実証調査	4	62. 8. 31 ～ 62. 9. 14	6,677,293	
＜プロジェクト評価＞	ブラジル	ラミー栽培試験事業地域開発調査	5	62. 12. 4 ～ 62. 12. 27	10,584,715	
＜現地実証調査＞	ペルー	アマゾン林業開発現地実証調査			40,639,977	
	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全現地実証調査			179,422,040	
		小計	103		349,231,388	
＜調査団員所属先給与補填＞					1,433,897	
＜その他＞					2,977,662	
		合計	103		353,642,947	

(ロ) 技術指導等　　支出額　253,635,650円

ⓐ 専門家派遣　　支出額　194,454,717円

プロジェクト名	派遣累計	61年度からの継続者		63年3月末迄の当年度派遣者		63年3月末迄の当年度帰国者		63年3月現在の在勤者		支出額(円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
＜長期調査員＞											
ペルー・アマゾン林業開発現地実証調査	14	6	0	4	4	4	4	6	0	68,308,561	
ナイジェリア半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査	10	3	0	4	3	1	2	6	1	107,504,117	
＜長期技術指導＞											
パラグァイ・イタプア農業開発	1	1	0	0	0	0	0	1	0	12,411,646	
＜短期技術指導＞											
フィリピン香料作物栽培	2	0	0	0	2	0	2	0	0	895,643	
中国黒龍江省搾油大豆栽培	1	0	0	0	1	0	1	0	0	582,112	
小計	28	10	0	8	10	5	9	13	1	189,702,079	
海外事務所経費										2,800,000	
海外示達分（パラグァイ）										1,952,638	
合計										194,454,717	

ⓑ 研修員受入れ　　支出額　59,180,933円

国名	プロジェクト名	研修科目	員数	期間	支出額(円)	備考
ブラジル	日伯農業開発拡大計画	農業協同組合	10	62. 8. 30 ～ 62. 9. 11	13,238,435	
中国	醸造用大麦品種開発試験事業	醸造用大麦品種	1	62. 4. 18 ～ 62. 7. 7	3,358,698,	
〃	〃	〃	1	63. 3. 7 ～ 63. 3. 31	1,490,520	
フィリピン	香料作物栽培	精油の蒸留品質	1	62. 6. 23 ～ 62. 7. 22	1,353,060	
ブラジル	セラード地域輪作輪換技術	飼料作物栽培	1	62. 9. 8 ～ 62. 10. 6	1,665,350	
P.N.G.	マダン山岳地試験的造林事業	林業経営	1	62. 8. 28 ～ 62. 9. 25	2,345,440	
〃	〃	生産管理	1	〃		
〃	ホスキンス試験的造林事業	伐採搬出 機械修理	2	62. 8. 14 ～ 62. 10. 9	6,353,240	
〃	〃	植林	1	〃		
インドネシア	カティンガン関連施設	品質管理	1	62. 7. 2 ～ 62. 9. 4	14,495,130	
〃	〃	ロータリーレース	1	62. 7. 2 ～ 62. 10. 23		
〃	〃	ホットプレス	1	〃		
〃	〃	電気技術	1	〃		
ブラジル	セニブラ試験造林	林木育種	1	62. 6. 23 ～ 62. 7. 26	3,583,800	
〃	〃	林業経営	1	〃		
〃	タペロア試験造林	植物病理	1	63. 2. 23 ～ 63. 3. 24	2,190,260	
ペルー	アマゾン現地実証	林業一搬	1	62. 9. 9 ～ 62. 9. 27	6,381,000	
〃	〃	林木育種	1	62. 9. 9 ～ 62. 11. 10		
〃	〃	林業視察	1	63. 3. 14 ～ 63. 3. 27	2,726,000	
合計	19件		29		59,180,933	

(ヘ) 実施計画費　　支出額　2,133,924円

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）開発協力費（農林水産3部関係分）　609,412,521円

② 前年度繰越事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査　　支出額　150,441,451円

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
投融資審査等調査	ブラジル	日伯農業開発協力拡大	4	62. 7. 14 ～ 62. 8. 12	13,987,031	
現地実証調査	ペルー	アマゾン林開現地実証	—	――――	10,000,000	
	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全開発現地実証	—	――――	126,454,420	
合計					150,441,451	

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は，次のとおりである。

（項） 開発協力費（農林水産３部関係分）　150,441,451円

Ⅳ. 開発協力事業（社会開発協力部関係分）

① 当年度事業分　　支出額　1,988,858円

(イ) 技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	5	62. 6. 15～62. 7. 18（１人） 62. 11. 18～62. 12. 21（１人） 63. 1. 31～63. 2. 11（１人） 63. 2. 29～63. 3. 14（１人） 63. 2. 29～63. 3. 14（１人）	1,988,858
合計	5		1,988,858

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項） 開発協力費（社会開発協力部）　1,988,858円

昭　和　６２　年　度　事　業　計　画	昭　和　６２　年　度　事　業　実　績
(2) 開発投融資事業 本年度における開発関連施設の整備，試験的事業に要する資金の貸付等の限度を8,200百万円とする。 なお，分野別事業規模の目途は次のとおりとする。 (イ) 社会開発事業関連　322百万円 (ロ) 農林業開発事業関連　4,341百万円 (ハ) 鉱工業開発事業関連　3,537百万円	(2) 開発投融資事業 試験的事業のための資金として，1,886,716,924円の貸付を実施した。 なお，年度内に1,460,571,807円の償還があったため，年度末の貸付金及び出資金の残高は，26,818,863,254円となった。 分野別の事業実績（貸付金）は次のとおりである。 (1) 社会開発事業　0円 (2) 農林業開発事業　1,877,716,924円 (3) 鉱工業開発事業　9,000,000円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
5. 海外移住の実施に必要な業務 (1) 海外移住事業 本年度においては，次の業務を行うため2,290,873千円を予定する。 (イ) 海外移住の調査，知識の普及及び相談あっせん業務 (ロ) 移住者の訓練講習，渡航費の支給，渡航のための援助および指導業務。 (ハ) 海外開発青年の募集・選考・訓練および派遣業務 (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務	5. 海外移住の実施に必要な業務 (1) 海外移住事業 (2,169,904,007円) ① 当年度事業分 (2,169,904,007円) (イ) 海外移住の調査，知識普及及び相談あっせん業務 (167,730,889円) (a) 海外移住に関する調査統計 (56,909,069円) 海外移住者の援助及び指導，その他海外移住の振興に必要な基礎資料を準備するために，次の調査・統計業務を実施した。 ア．受入国調査　　オ．出資企業監督調査 イ．移住者実態調査　　カ．農家経済調査 ウ．中南米移住地自立安定調査　　キ．農業情報収集 エ．ブラジル国日系人センサス　　ク 移住情報収集作成 (b) 海外移住の知識普及・相談あっせんに関する業務 (110,821,820円) 海外移住の意義及び内容，移住先国の事情等について広く国民に対し周知を図り，海外移住に対する正しい理解と認識を高めると共に，移住希望者に対しては正確で新しい情報を提供すると共に相談に応じ，移住先の選定等に適切な助言を与えるなど次の業務を実施した。 ア．印刷物の発行配本 機関誌「海外移住」 60,000部 (5,000部×12ケ月) 南米精図増刷 3,000 海外移住の概要増刷 8,000 イ．青少年に対する海外移住知識の普及 全国高等学校国際教育研究協議会(文部省認定1,625校加盟)に対する育成を中心に活動を実施した。 海外教育推進高校教師海外派遣助成，派遣員数10名 (南米4名，東南アジア6名) 高校生対象懸賞作文募集，応募総数 6,035編。 日本学生移住連盟の実習生派遣助成 第18次 3名 ウ．学識経験者の海外派遣 3名 長崎 弘 (海外日系人協会理事) 角道 謙一 (前農林水産省事務次官) 門脇 邦泰 (農林水産省，食糧庁，輸入課課長補佐) エ．優良移住者の本邦への招待 移住先国より優良移住者を招聘し海外移住相談会，講演会を実施した。 招待者数 7名(ブラジル2名，ボリヴィア，アルゼンティン，パラグァイ，オーストラリア，カナダ各1名) 講演・相談会等開催回数 31回

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

オ．移住先資料の整備

各種資料印刷の他，現地事情紹介のためカナダ国における移住者の現地活動状況を描いた映画「北の国カナダに生きる」16㎜カラー25分を製作，これをプリントし国内支部に備付けた。

カ．南米向け移住者の送出実績は次のとおり。

農業移住者	44名
商工業移住者	11名
近親呼寄せ移住者	23名
計	78名

キ．カナダ，オーストラリア向け移住者の送出実績は次のとおり

カナダ	35名
オーストラリア	58名
計	93名

ク．移住説明会，あっせん打合せ会の開催

ケ．雇用主懇談会，求人開拓及び雇用農，工業移住者の独立等進路に関する指導，相談・あっせん。

コ．農拓協および工移協に対し移住者導入，相談あっせん等に関する業務委託を行った。

(ロ) 移住者の訓練講習，渡航費の支給，渡航のための援助および相談業務（71,784,186円）

(a) 移住者に対する訓練講習　（37,829,065円）

移住者が移住先国において自己の能力を充分に発揮し速やかに安定の域に達するには，現地への適応能力を助長する必要があるため，次の訓練講習を実施した。

南米向け移住者講習	6回	52名
婦人移住者講習	2回	5名
海外移住研修生の講習	2回	25名
先進国移住者講習	3回	15名
日系留学生中央研修	2回	193名

(b) 渡航費の支給業務　（16,428,940円）

国名	単身（80％）		家族（100％）		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
ブラジル	19	5,812,080	13	3,918,400	32	9,730,480
アルゼンティン	4	1,285,120	10	3,815,200	14	5,100,320
パラグァイ	1	305,120	2	572,100	3	877,220
ボリヴィア	1	320,320	2	400,600	3	720,920
合計	25	7,722,640	27	8,706,300	52	16,428,940

(c) 渡航のための援助および指導業務　　　(17,526,181円)

移住者に対し渡航前一定期間，海外移住センターにおいて移住先事情，語学などの講習を行うとともに渡航に必要な手続を実施した。

(ヘ) 海外開発青年業務　(事業開始　3年次)　　(225,653,461円)

ア．説明会 (全国で延88回開催)　参集者　1,037名　応募者　297名

イ．最終合格者　　29名

農業部門　　15名　　教育・文化部門　　7名

工業部門　　2名　　医療・社会福祉部門　　5名

ウ．現地で活躍する1回生29名，2回生28名に対する指導，連絡の実施

3回生29名 (男20名，女9名) の国別，職種別内訳

区分	農業部門	工業部門	教育・文化部門	医療・社会福祉	計
ブラジル	10	1	3 (1)	3 (1)	17 (2)
アルゼンティン	3		1 (1)		4 (1)
パラグァイ	1 (1)	1	2 (2)	2 (2)	6 (5)
ボリヴィア	1		1 (1)		2 (1)
計	15 (1)	2	7 (5)	5 (3)	29 (9)

(　) 内は女性で内数

(ニ) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務　　(1,668,831,085円)

A．移住者の営農等に関する相談及び指導業務　　(153,732,189円)

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため，日本から農業専門家 (2名) を派遣して技術指導を行うと共に，農業講習会，巡回指導，営農技術情報の配布により営農普及に努めた。一方農家への普及技術の早期普及定着を図るため試験場の施設・機械等の整備や，移住者団体への試験栽培委託等を行うと共に，パラグァイ国農業試験場 (IAN，CRIA)，ブラジル国農牧研究公社 (EMBRAPA) 等との研究協力，共同研究の実施，更に技術協力事業との連携強化により移住地を含めた地域全体の発展に努めた。

(b) 後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や，経営改善のため，南米農業の先進地域であるブラジル国サンパウロ事務所管内にて農業研究機関及び日系農業団体の協力を得て，移住者及び子弟に対する技術研修を行った。(5ケ国　30人)

(c) 後進地域の営農改善の一層の促進をはかり，かつ伯国での技術研修のフォローアップを強化するため，同地域からの要望にもとづき在伯農業専門家の派遣を行った。(5ケ国　17人)

(d) パラグァイ，ボリヴィア国等における移住地の経済活動は各地域の農協を通じてなされているが，各農協とも専門的知識を有

する人材が不足しているため，これら農協組織の充実と経営の合理化と人材の育成強化をはかるため，農協活動の充実したブラジル・サンパウロ市において農協実務担当者を対象に技術研修を行った。（3ヶ国　8農協　12人）

(e) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成強化を図るため各地域の農業研究グループへ活動経費の一部を助成した。（5ヶ国　18団体）

(f) 第2トメアス移住地営農改善の一環として胡椒無病苗育苗配布事業に対し助成した。

B．移住者に対する援助業務　（987,913,547円）

(a) 営農改善特別対策に関する業務　（74,840,529円）

イ．移住地営農改善のための機械整備

パラグァイ国イグアス移住地農耕地拡大用としてブルドーザー1台，コンバイン2台，トラクター4台を助成した。

ロ．移住地営農改善のための施設整備

(イ) ブラジル・グァタパラ移住地向けとしてモジグァス河護岸工事費（2年計画最終年次分）2/3額を助成した。

(ロ) ボリヴィア国オキナワ移住地向けとしてオキナワ家畜診療所建設費2/3額および器材を助成した。

(b) 医療衛生に関する業務　（192,958,722円）

移住者の生活安定に資するため，受入国の医療衛生に関する施策を補完して以下の業務を実施した。

イ．診療所の運営及び施設等の整備

現地日系人団体運営のパラグァイ国内アルトパラナ，イグアス，フラムの3診療所およびボリヴィア国サンファン，オキナワ両診療所に対して，運営費の補助を行った。

また，これらの診療所に対し，より正確，迅速なる診断を期するため必要に応じた施設及び各種医療機器を設置，整備した。

ロ．医師の配置

上記診療所に，本邦より派遣医師を4名，また現地にて採用した医師を4名配置し，移住者に対する保健・医療援助を行った。

ハ．巡回診療と特約医による医療援護

散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし，現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に，集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において，現地の医師と特約し，移住者への医療援護を行った。

ニ．医師，看護婦育成のため育成資金を支給すると共に，予防衛生知識等の普及に努めた。

ホ．アマゾニア日伯援護協会に対し，病院向け機材超音波診断装置およびパラナ日伯文化協会に対し，巡回診療用マイクロバスの助成を行った。

(c) 教育に関する業務　（335,699,131円）

イ．移住者子弟の教育の充実を図るため，受入国の教育に関する施策を補完して，教材，教具，教師謝金，育英助成金を支給する等の援助を行った。また，直営移住地の中学校校舎および現地校用の教員宿舎を新設した。

ロ．移住者子弟に高等教育の機会を与えるため，寄宿舎（ブラジル国マリンガ地区）を新設。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

ハ．移住者子弟の日本語教育指導のため，指導教師（6名）を派遣し，また必要な教材，教具等を本邦から購送し，日本語教育の推進に努めた。

ニ．サンパウロの日本語普及センターで開発した教材の配布，普及を目的として，同センターのサブセンター的機能を有する日本語教育モデル校をポルトアレグレ，クリチーバに設備した。

ホ．ブラジル日本文化協会に体育事業振興のための体育用機材を助成した。

(d) 生活環境整備業務　（384,415,165円）

イ．移住地の生活改善の一環として，日本の図書，VTRテープ，VTR機械セット，音響設備，厨房設備などを公民館備品として送付した。

ロ．現地の警察力が不備な地域において，移住地治安対策としてこれを補完し謝金の補助などを行った。

ハ．地域社会の文化水準向上をめざし，公民館新設経費の一部を助成した。（ブラジル国リオボニート，サンジョアキン，アルゼンティン国プラテンセの3ケ所）

ニ．道路工事

パラグァイ国アルトパラナ（5年計画最終年次），イグアス（5年計画1年次），ボリヴィア国オキナワ（5年計画4年次），各移住地の道路補修工事を実施すると共にブラジル国第2トメアス移住地，パラグァイ国フラム・チャベス移住地道路補修用資材の助成とブラジル国バレイラス移住地の道路補修用車輌機械を助成した。

ホ．移住地電化対策

パラグァイ国フラム・チャベス（2年計画最終年次）およびブラジル国グァマの両移住地電化工事経費の一部を助成した。

C．日系人対策のため人材育成および団体育成業務　（527,185,349円）

(a) 人材育成業務　（384,698,349円）

技術確保による移住者の生活向上と安定および地域発展のため既移住者各層から該当者を本邦に招聘し研修を実施した。

移住者子弟技術研修

一般研修	（18・24ケ月）	16回生	（継続）		28名
		17回生	（新規）		33
				小計	61名
上級研修	（24ケ月）	1回生	（継続）		7名
		2回生	（継続）		6
		3回生	（新規）		7
				小計	20名
中堅移住者技術向上研修	（6ケ月）				10名
現地医師育成研修	（24ケ月）	8回生	（継続）		3名
		9回生	（新規）		5

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

昭和62年度事業実績

小計　8名

現地日本語教師研修

Aコース　（3ケ月）　9回生　20名

Bコース　（12ケ月）　4回生　12

小計　32名

日系団体社会福祉担当者研修　（1ケ月）　2名

日本語学校生徒研修ホームステイ（1ケ月）　1回生　11名

(b) 団体育成業務　（142,487,000円）

国内外の移住者団体及び移住関係団体の活動助成を実施した。

イ．海外日系人大会への助成

第28回海外日系人大会（開催日4月22日，会場・砂防会館）及び(財)海外日系人協会の海外日系団体との業務連絡旅費助成（2回　3名）

ロ．メキシコ日本人移住90周年記念行事に対する助成

移住資料館及び日本メキシコ学院に助成

(ホ) その他　（35,904,386円）

海外移住センター・海外移住研修所の宿泊施設運営，海外移住研修所の農畜産物販売及び移住地に配置されている試験場の運営費（自己収入見合支出）

昭和62年度事業計画

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため，36,782千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
アルト・パラナ	土地管理
イグアス	境界保全
	道路工事
	構造物造成工事
	市街地造成工事
ピラレタ	土地管理
アンデス	土地管理

昭和62年度事業実績

(2) 入植地事業　（83,290,354円）

移住者が入植するための土地の取得，造成，管理及び譲渡，並びに取得の斡旋を行う業務。

① 当年度事業分　（25,134,725円）

(イ) 入植地造成実績　（25,134,725円）

ア．入植地の造成　（7,732,178円）

(a) パラグァイ事務所　（7,406,498円）

① アルト・パラナ入植地工事費　（1,030,000円）

未分譲ロッテ等土地管理を実施した。

② イグアス入植地工事費　（5,159,318円）

境界線清掃40.00㎞，道路補修45.00㎞，木橋掛替（大）2ケ所，管渠掛替（大）2ケ所・（小）1ケ所を完工した。

③ ピラレタ入植地工事費　（7,682円）

未分譲ロッテ等土地管理を実施した。

④ イグアス市街地工事費　（381,000円）

道路補修6.50㎞，管渠掛替（大）1ケ所・（小）2ケ所を完工した。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

⑤ 入植地土地税 (828,498円)

フラム入植地 (10,809円)

アルト・パラナ入植地 (287,533円)

イグアス入植地 (530,156円)

(b) アルゼンティン事務所 (325,680円)

① 入植地土地税 (325,680円)

パラデーロ入植地 (43,395円)

第2パラデーロ入植地 (263,531円)

マグダレーナ入植地 (18,754円)

イ．分譲ロッテの地権作成 (17,402,547円)

(a) パラグァイ事務所 (17,402,547円)

(1) 雑　支　出 (17,402,547円)

アルト・パラナ入植地 (9,782,947円)

イグアス入植地 (7,619,600円)

(単位：件)

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	224	22	246
イグアス	138	5	143
計	362	27	389

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム	0	1	1
アルト・パラナ	29	36	65
イグアス	45	31	76
ピラレタ	5	0	5
中型 第2パラデーロ	8	0	8
第14中入植地	8	0	8
計	95	68	163

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム	0	7	7
アルト・パラナ	89	5	94
イグアス	38	1	39
計	127	13	140

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

② 前年度繰越事業分 (58,155,629円)

(イ) 入植地造成実績 (58,155,629円)

ア. 入植地の造成 (50,394,795円)

(a) パラグァイ事務所 (6,983,000円)

① イグアス入植地工事費 (5,125,865円)

未分譲ロッテ境界線清掃(鑑定書修正，分筆5ロッテ，合併2ロッテ)，道路補修54.00 km

② アルト・パラナ入植地工事費 (1,857,135円)

境界線清掃18.00 km(鑑定書修正，分筆1ロッテ)，管渠掛替(小)1ケ所

③ フラム入植地工事費 (0円)

(鑑定書修正，分筆2ロッテ)

(b) アルゼンティン事務所 (43,411,795円)

① マグダレーナ入植地土地費 (31,330,666円)

入植地土地購入面積166.45 ha

② マグダレーナ入植地工事費 (12,081,129円)

管渠新設32ケ所，区画測量31ロッテ，道路新設1,910 m，鉄線柵8,500 m

イ. 分譲ロッテの地権作成 (7,760,834円)

(a) パラグァイ事務所 (7,760,834円)

① 雑支出 (7,760,834円)

フラム入植地 (126,779円)

アルト・パラナ入植地 (4,618,330円)

イグアス入植地 (3,015,725円)

(単位：件)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム	0	11	11
アルト・パラナ	149	13	162
イグアス	14	11	25
計	163	35	198

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
(3) 海外移住投融資事業 本年度における独立援助融資，営農改善融資及び更生資金貸付等に要する貸付限度を 3,000 百万円とする。	(3) 海外移住投融資事業 貸付実績　（2,092,940,600円） 昭和62年度融資業務計画実績対比

（単位：円）

区分		貸付 計画	貸付 実績	貸付 %	回収（元本） 計画	回収（元本） 実績	回収（元本） %	利息収入 計画	利息収入 実績	利息収入 %	延滞損害金収入実績
現地貸付金	パラグァイ		1,429,403,471			1,686,741,589			177,630,569		43,659,522
	アルゼンティン		365,313,148			69,864,591			24,388,374		582,722
	ボリヴィア		146,467,980			76,689,032			14,137,493		2,314,386
	ドミニカ		61,147,396			15,312,237			1,959,550		1,032,711
	その他		0			0			0		0
	計	1,745,000,000	2,002,331,995	115	460,085,000	1,848,607,449	402	131,604,000	218,115,986	166	47,589,341
更生資金	パラグァイ		1,955,205		459,000	133,807		40,000	24,990		0
	アルゼンティン		0			0			0		0
	ボリヴィア		0			0			0		0
	ドミニカ		0			0			0		0
	計	5,000,000	1,955,205	39	459,000	133,807	29	40,000	24,990	62	0
渡航前貸付金		0	0	0	1,843,000	3,337,433	181	0	0	0	0
農工企業貸付金		1,250,000,000	88,653,400	7	12,975,000	109,109,835	841	84,907,000	16,574,488	20	0
南米銀行貸付金		0	0	0	114,000	1,112,699	976	18,000	6,570	37	2,444
合計		3,000,000,000	2,092,940,600	70	475,476,000	1,962,301,223	413	216,569,000	234,722,034	108	47,591,785

（注）計画は認可予算（資金計画の金額）

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
	貸付概要 ア．現地貸付金 貸付実績は計画に対し115％，前年度比235％であった。 イ．更生資金貸付金 貸付実績は計画に対し39％であった。（前年度は貸付実績なし） ウ．農工企業貸付金 貸付実績は計画に対し7％，前年度比126％であった。 日系の中堅企業融資の貸付先は，アルゼンティン国にある2社であった。また，南銀への貸付については，伯国経済が不安定のため，事業国の為替リスク負担が極めて大きくなることが予測されるので，本年度も前年度に引続き貸付を中止した。 回収概要 ア．現地貸付金 (ア) 元本の回収実績は402％，利息は166％であった。（パラグァイ国の期限前償還が大幅に増加したため） (イ) 前年度比は元本675％，利息は318％であった。 イ．更生資金貸付金 (ア) 元本の回収実績は29％，利息は62％であった。 (イ) 前年度比は元本172％，利息323％であった。 ウ．渡航前貸付金 元本の回収実績は181％であった。 エ．農工企業貸付金 南米銀行より元本利息及びアルゼンティン国及びドミニカ国の中堅企業より，利息が約定どおり回収された。 オ．南米銀行貸付金 旧ジェミス移転債権は，元本利息とも順調に南米銀行より回収があり全額完済となった。

貸付及び回収実績対前年度比較表

区　分	科　目	62年度計画(A)	62年度実績(B)	61年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸　付	現地貸付金	1,745,000,000	2,002,331,995	850,696,165	115	235
	更生資金貸付金	5,000,000	1,955,205	0	39	0
	農工企業貸付金	1,250,000,000	88,653,400	70,374,000	7	126
	計	3,000,000,000	2,092,940,600	921,070,165	70	227
元本回収	現地貸付金	460,085,000	1,848,607,449	273,799,150	402	675
	更生資金貸付金	459,000	133,807	77,778	29	172
	渡航前貸付金	1,843,000	3,337,433	1,586,569	181	210
	農工企業貸付金	12,975,000	109,109,835	43,161,665	841	253
	南米銀行貸付金	114,000	1,112,699	41,433,724	976	3
	計	475,476,000	1,962,301,223	360,058,886	413	545
利息収入	現地貸付金	131,604,000	218,115,986	68,607,733	166	318
	更生資金貸付金	40,000	24,990	7,730	62	323
	農工企業貸付金	84,907,000	16,574,488	16,682,476	20	99
	南米銀行貸付金	18,000	6,570	26,945	37	24
	計	216,569,000	234,722,034	85,324,884	108	275

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

昭和62年度事業計画

6. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保をはかるため，次の業務を行うほか，国際協力総合研修所を確充し，本業務の充実をはかることとし，本年度においては，1,462,854千円を予定する。

(1) 専門家登録事業

(2) 専門家確保事業

(3) 養成研修事業

昭和62年度事業実績

6. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保をはかるため，次の業務を実施した。

① 当年度事業分

(1) 専門家登録・確保事業　371,852,078円

(イ) 新規登録者および再登録者323名に前年度登録者を加えて有効登録者578名を確保し，そのうち104名を派遣専門家として活用した。

(ロ) 専門家確保事業

a・特別嘱託として新規20名，継続14名，計34名を確保し，13名を専門家として派遣した。

b・専門技術嘱託として3名を確保した。

c・ライフワーク専門家（国際協力専門員）として新規6名，継続29名，計35名を確保した。

(2) 養成研修事業　640,690,467円

(イ) 派遣前研修

派遣が確定した専門家および夫人を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

a・専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区分	期間	受講者数		計
		専門家	専門家夫人	
第1回	S・62. 4. 13 ～ 5. 15	90人	39人	129人
第2回	S・62. 5. 25 ～ 6. 24	72	18	90
第3回	S・62. 6. 29 ～ 7. 29	52	18	70
第4回	S・62. 8. 10 ～ 9. 9	105	43	148
第5回	S・62. 9. 21 ～ 10. 23	45	18	63
第6回	S・62. 11. 9 ～ 12. 10	94	33	127
第7回	S・63. 1. 18 ～ 2. 18	102	51	153
第8回	S・63. 2. 22 ～ 3. 24	110	27	137
計		670	247	917

b・個別語学研修

語学	英語	仏語	中国語	ポルトガル語	計
受講者数	2	2	1	3	8

c．第三国語学研修

ボリヴィア国に赴任する専門家1名に対し，63年3月3日から4月6日までメキシコにおいて西語研修を実施した。

d．個別技術研修

91名について技術補完，機材操作，管理技術等の研修を実施した。

(ロ) 中期研修

近い将来，国際協力事業に従事することが予定あるいは見込まれている人材を養成するため，次の研修を実施した。

期間	開設コース	受講者数
前期	社会開発コース	36 人
	農林水産開発コース	22
S．62．5．18 ～ 7．31	鉱工業開発コース	8
（75日間）	小計	66
後期	社会開発コース	27
	農林水産開発コース	21
S．62．9．16 ～ 11．28	工業開発コース	12
（75日間）	小計	60
計		126

(ハ) 海外長期研修

将来国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分野	新規派遣	継続派遣	帰国	計
社会開発	8 人	4 人	3 人	15 人
農林業	10(1)	8(1)	13(1)	31(3)
鉱工業	3	5	4	12
保健医療	2	1	1	4
その他（語学）	5	1	3	9
計	28(1)	19(1)	24(1)	71(3)

(注)（　）内は内数で農林水産省旅費負担分

(ニ) 帰国専門家長期技術研修

帰国専門家等を対象に技術の補完，向上，開発等の研修を次のとおり実施した。

農林業関係	3 人
計	3 人

(ホ) 技術協力総合研修

a．プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力に派遣が決定または内定しているリーダー，調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区　分	期　間	対　象	受講者数
第一回	S. 62. 4. 6 ～ 4. 11（5日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	28 人
第二回	S. 62. 4. 10 ～ 4. 17（5日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	23
第三回	S. 63. 1. 11 ～ 1. 14（4日間）	プロジェクトリーダー・調整員対象	18
計			69

b．地方公共団体国際協力実務者研修

地方公共団体において国際協力業務に携わる職員を対象に，63年2月15日から19日まで我国の国際協力の仕組み，現状等に係る研修を実施した。

東北以南都府県を対象：受講者数19都府県19名

c．民間海外協力団体（ＮＧＯ）実務者研修

ＮＧＯ諸団体の実務者が，その国際協力活動を円滑かつ効果的に推進するための研修を，関東地域を対象に62年9月30日から11月25日まで，関西地域を対象に63年3月8日から3月26日まで実施した。

関東地域対象：受講者9団体14名，関西地域対象：受講者15団体43名

d．マラリア対策コース

マラリア対策について，技術協力の担い手となるべき人材の育成を計るため，8月3日から8月29日まで研修を実施した。

一般公募により研修を実施：受講者12名

e．留学生派遣

国際協力業務に携わる人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。

新規派遣8名，継続派遣7名，帰国5名，計20名

f．海外開発専門家招聘

1）1月18日より26日まで『初歩の開発問題セミナー』を開催し，このためＵＮＤＰ評価課課長，在ジャカルタ専門家を開発専門家として招聘した。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
	2）10月25日から11月1日まで開発経済問題につき講演会を開催し，このためハーバード大学開発問題研究所特別顧問を開発専門家として招聘した。 3）その他ＵＮＤＰから1名，ＷＨＯから2名，計3名を招聘した。 g．国際協力セミナー 国際協力のＰＲと啓蒙のため，国際協力セミナーを国内5支部で開催した。セミナー参加者942名 (3) 調査研究事業　　85,197,251円 技術移転に係る次の調査研究を実施した。 a．開発途上国に関する調査研究 1）国別援助研究 2）分野別援助研究 b．技術移転手法に関する調査研究 1）派遣専門家活動事例分析 2）プロジェクト方式技術協力活動事例 3）教育訓練手法の開発 4）国総研セミナーの開催 c．業務実施手法向上に関する調査研究 1）プロジェクト方式技術協力の計画及び運営管理手法 d．専門家研修 1）視聴覚教材の作成 ①　派遣前専門家等研修用教材映画製作 ②　技術移転教材の製作 2）研修教材の製作 e．専門家養成確保基礎調査 1）派遣前専門家研修カリキュラム開発 2）専門家適性管理調査 3）海外長期研修機関基礎調査 4）技術移転基礎調査 f．特定協力案件の企画監理 • 特殊テーマ，案件に対するセミナー等企画 g．技術移転国際会議開催 • タイ国人造り研究調査報告書を踏まえて，チュラロンコン大学，政府関係機関のタイ側専門家と現地にて人造り協力セミナーを開催した。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績
	(4) 技術移転情報整備活動　　241,227,403円 技術移転情報整備にかかる次の業務を実施した。 a．技術移転情報の整備，提供 1) 光ディスクファイルの活動による情報資料の整備提供 ① 専門家報告書　② 研修員カントリーレポート　③ 研修実績報告書・実施内容 ④ 先進国援助情報　⑤ 研修受講者，長期研修レポート等その他 2) DDX回線等による光ディスク情報提供のネットワーク化 ① 技術情報　② 技術関連情報　③ 資料等の分析 b．技術情報等専門家支援活動 • 派遣専門家への支援 c．途上国技術情報整備 1) 国別，分野別技術情報の整備拡充 ① 人的資源，保健医療，社会福祉，農業分野の一部，30ヶ国 ② 光ディスク・コンピューター活用した情報システムの計画，設計 ③ アフリカ地域の情報収集のための調査団派遣 2) 任国生活情報整備 • 25ヶ国 d．情報システム開発 • 検策システム，オンライン化完成。JICA各事業部の電算端末より検索及びデータシート出力提供ができる。 （但し，データは61年度整備済みの公共公益分野のみ。） e．情報交換ネットワークの確立 1) 『国際協力研究』誌の発行 • 和文　年2回，英文　年1回刊行 2) 情報協力，文献供与等 • 文献供与，技術に関する情報の提供，総研の活動広報，総研で整備しているリソースの情報ニュース f．図書資料室の整備及び情報の提供 1) 図書資料室，広報展示室の整備 2) 国際協力，技術移転関係図書資料室の収集，整備 • 一般図書，JICA報告書，研修テキスト，一般語学テキスト，参考図書，逐次刊行物の整備，レファレンス・サービス提供。 3) 図書関係情報検索システムの開発 • 蔵書検索は，JICA各事業部電算端末でできる。（但し，当初入力データは蔵書7万冊中，8,000冊分。）

昭和62年度事業計画

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため，産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお，本年度における調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	51
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	15
(c) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	3
(g) アジア工業化総合調査	2
計	80

昭和62年度事業実績

なお，上記① の当年度事業実績に要した総経費は次のとおりである。

（項） 専門家養成確保費　　1,338,967,199円

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け，アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉱工業分野における開発計画立案のため，次のとおり調査団を派遣し，調査報告書を作成するとともに，その他の必要な業務を行った。

区分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	95
(b) プロジェクト選定確認調査	13
(c) 長期技術調査団	1
(d) 大規模開発協力基礎調査	13
(e) フォローアップ調査	3
(f) 大型技術協力調査	8
(g) アジア工業化総合調査	4
計	137

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣　　支出額 2,667,209,273円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額（円）
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
マレイシア国	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	継					208,126
インド国	バンプール製鉄所近代化計画調査	継					4,034,230
中華人民共和国	工場（合肥化工廠）近代化計画調査	継			3	62. 8.26～62. 9. 2	31,922,107
〃	工場（貴州アルミ）近代化計画調査	継			2	62. 8.19～62. 8.27	32,928,159
インドネシア共和国	発電機修理工場リノベーション計画事前調査	継					250,000
タイ王国	サムットプラカン県大気汚染管理計画事前調査	継					307,000

昭和62年度事業計画			昭和62年度事業実績				
派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	報告書説明 人員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
パラグァイ共和国	肥料プラント建設計画	継					192,601
中華人民共和国	工場（襄陽ベアリング）近代化計画調査	継			3	62. 5.29～62. 6. 6	11,116,992
〃	工場（常州トラクター）近代化計画調査	継			4	62. 7.19～62. 7.28	20,803,908
ザンビア共和国	燐酸肥料工場建設計画調査	継			4	62. 7.26～62. 8.10	18,208,014
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査	継					242,767
〃	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	継			7	62.11. 9～62.11.14 62.11. 9～62.11.18	95,096,600
中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	継	3	62. 7.21～62. 7.31	1	62. 7.21～62. 7.31	37,003,238
スリランカ民主社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	継			5	62. 6.29～62. 7. 9	35,000,722
中華人民共和国	工場（瀋陽第一砂輪廠）近代化計画調査	継			3	62. 8.24～62. 9. 1	34,021,721
ネパール王国	アルン3水力発電開発計画調査	継			2	62. 5.22～62. 6. 5	17,311,724
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査（ステップ3）	継			9	62.10. 5～62.10.10	101,905,346
マレイシア国	レピルダム計画調査	継	8	62. 5. 5～63. 3.15	7	63. 3. 1～63. 3.15	133,301,000
中華人民共和国	工場（沈陽鋳造廠）近代化計画調査	継			3	62. 5.24～62. 6. 2	6,691,174
〃	工場（重慶水泵廠）近代化計画調査	継			3	62. 5.24～62. 6. 2	6,981,737
インドネシア共和国	発電修理工場リノベーション計画調査	新	5	62. 7.13～62. 8.11	4	63. 1.25～63. 2. 2	60,268,372
アルゼンティン国	経済開発調査（PART II 調査）	継					6,538,350
	調査団収集資料等整備事業	継					16,483,851
マレイシア国	サラワク小水力発電開発計画調査	継	16	62. 5.25～63. 3. 9	5	63. 3. 1～63. 3. 9	92,067,634
タンザニア連合共和国	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	継	13	62. 8.12～62.10.31 63. 1. 7～63. 3.21	3	62.12.12～62.12.24	130,553,722
インドネシア共和国	ジャンビ天然ガス利用開発計画事前調査	新	6	62. 9.24～62.10. 7			11,237,419
中華人民共和国	金型産業振興計画調査予備調査	新	7	62. 6.15～62. 6.23			3,304,346
インドネシア共和国	ラナウ水力発電開発計画調査	継	8	62. 5.12～62. 7.10 62. 9. 7～62. 9.12	3	62.12. 7～62.12.12	96,684,220
アルゼンティン国	工場省エネルギー計画調査	継					77,300,000
〃	工場省エネルギー計画調査	継					5,343,112
〃	工場省エネルギー計画調査	継	10	62.12. 8～62.12.23 63. 2.22～63. 3.31			41,771,037
インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画調査	継	10	62. 6. 4～63. 3.27	4	63. 2.10～63. 2.18	143,267,485

派遣国	調査名	新継別	現地調査 入員(人)	現地調査 期間	報告書説明 入員(人)	報告書説明 期間	金額(円)
フィリピン共和国	ビンガダム修復計画調査	新	5	62. 9.17～63. 3.29			35,970,295
〃	アンガットダム修復計画調査	新	6	62. 9.17～63. 3.29			40,110,217
〃	ルソン島包蔵水力調査	新			4	62. 6. 7～62. 6.24	20,103,226
タイ王国	工業用水合理的利用計画調査	継					8,700,000
〃	〃	継	12	62. 8.25～62. 9. 8 62.10.12～62.12.10			115,142,000
〃	〃	継					184,133
フィリピン共和国	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画調査	継	10	62. 7. 5～62. 8.29 62.10. 5～62.10.13	2	62.12. 7～62.12.15	101,804,806
中華人民共和国	工場（重慶合成化工廠）近代化計画調査（事前）	新	5	62. 7.23～62. 8. 2			8,266,103
フィリピン共和国	アンブクラオダム修復計画調査	継	4	62. 7. 1～62. 7.14 62.11. 1～62.11.14	4	63. 2.14～63. 2.21	30,083,835
中華人民共和国	工場（沈陽医療器械廠）近代化計画調査（事前）	新	5	62.12. 3～62.12.12			6,735,424
	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	継					7,316,729
インドネシア・マレイシア国共和国	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	継	4	63. 3. 4～63. 3. 9			1,577,762
中華人民共和国	工場（韶関ショベル）近代化計画調査（事前）	新	6	62.12. 3～62.12.12			7,415,121
〃	工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査（事前）	新	6	62. 8.15～62. 8.24			7,232,295
タイ王国	サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画調査	新					98,630,000
〃	〃	新					3,002,566
〃	〃	新	20	62.12.14～62.12.20 63. 1. 6～63. 2. 2 63. 3. 3～63. 3.27			44,871,753
〃	〃	新	1	63. 3.22～63. 3.27			369,137
パキスタン回教共和国	ウェストワーフ火力発電開発計画調査（事前）	新	5	62. 8.10～62. 8.22			7,389,159
中華人民共和国	金型産業振興計画診断調査（事前）	継	9	62.10.19～62.10.28			11,345,933
コロンビア共和国	小規模発電設備修復計画調査（予備）	新	3	62. 8. 1～62. 8.10			2,819,041
パラグァイ共和国	石油精製品市場計画調査（事前）	新	5	62.10.25～62.11. 6			5,728,213
ビルマ共和国	4工業プロジェクト近代化計画調査（事前）	新	8	62.10. 7～62.10.17			19,088,147
インドネシア共和国	ブブルンカ水力発電開発計画調査（事前）	新	4	62.10.12～62.10.24			7,121,564
〃	シパンシハポラスク水力発電開発計画調査（事前）	新	5	62.10.12～62.10.24			8,099,536

昭和62年度事業計画			昭和62年度事業実績				
派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額（円）
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
アルゼンティン国	工場省エネルギー計画調査（事前）	継					107,700
フィリピン共和国	石炭鉱業技術開発マスタープラン調査（事前）	新	5	62.10. 5～62.10.16			2,717,475
コロンビア共和国	小規模発電設備修復計画調査（プレ・フィージビリティ）	継	10	62.11.21～62.12.20 63. 1.16～63. 3.26			55,242,000
中華人民共和国	工場（重慶合成化工廠）近代化計画調査	新	6	62.10. 7～62.10.27			49,839,000
〃	工場（南昌パルプ工場）近代化計画調査（事前）	新	5	63. 1.10～63. 1.20			6,394,916
パキスタン回教共和国	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	新	8	62.11.23～63. 3.27	5	63. 1.17～63. 1.31 63. 3.13～63. 3.27	63,601,000
中華人民共和国	工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査	新	5	62.10.28～62.11. 7			31,606,000
アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査（事前）	新	5	62.10.19～62.11. 2			6,086,604
タイ王国	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査（事前）	新	4	62.11.24～62.12. 5			6,693,276
パキスタン回教共和国	豆炭生産計画調査	新	4	62.11.30～62.12. 9			3,113,794
中華人民共和国	工場（湖南印刷机器廠）近代化計画調査（事前）	新	6	63. 1.10～63. 1.20			8,710,300
フィリピン共和国	石炭鉱業技術開発マスタープラン調査	継	8	63. 1.25～63. 2.20	3	63. 3.22～63. 3.30	45,647,000
インドネシア共和国	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	新	8	63. 1.31～63. 2.28			41,875,500
ビルマ共和国	4工業プロジェクト近代化計画調査	新	26	63. 1.27～63. 2.23			167,215,053
インドネシア共和国	チパサン水力発電開発計画調査	新	3			62.12. 1～62.12. 9	9,027,800
中華人民共和国	金型産業振興計画診断調査	継	7	63. 1. 9～63. 1.31			44,984,000
ジンバブエ共和国	肥料工場建設計画調査（事前）	新	4	63. 2. 3～63. 2.19			7,998,274
エジプト・アラブ共和国	ディケーラ製鉄所振興計画調査	継					239,836
ガイアナ協同共和国	沿岸地域電力開発計画調査（事前）	新	5	63. 2.29～63. 3.14			9,712,893
インドネシア共和国	金属加工業育成センター設立計画調査（事前）	新	5	63. 1.27～63. 2. 5			5,036,302
〃	ブブルン水力発電計画調査	新	8	63. 2. 1～63. 3.16			25,191,000
パラグァイ共和国	石油精製品市場計画調査	新	8	63. 3. 5～63. 3.29			26,178,000
インドネシア共和国	シパンシハポラス水力発電計画調査	新	8	63. 2. 7～63. 3.16			32,784,000
中華人民共和国	工場（力風塑料成型機）近代化計画調査（事前）	新	6	62. 3. 3～63. 3.11			7,901,903
〃	工場（上海市大隆機械）近代化計画調査（事前）	新	5	63. 3. 3～63. 3.11			5,571,127
アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	継					12,981,095
〃	〃	継	8	63. 3.14～63. 3.28			17,231,000

昭和62年度事業計画 | 昭和62年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
パキスタン回教共和国	豆炭生産計画調査	継	3	63. 3.14～63. 3.27			6,794,000
中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	新	5	63. 2.26～63. 3.17			19,721,000
タイ王国	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	新	8	63. 2.29～63. 3.29			23,021,000
中華人民共和国	工場(沈陽医療器械厰)近代化計画調査	新	4	63. 2.26～63. 3.17			13,552,000
ビルマ共和国	水力発電マスター・プラン調査(予備)	新	5	63. 2.14～63. 2.26			3,029,423
中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	新	6	63. 3. 2～63. 3.24			18,799,000
〃	工場(南昌パルプ)近代化計画調査(本格)	新	4	63. 3. 2～63. 3.22			13,833,000
インドネシア共和国	産業技術情報センター設立計画調査(事前)	新	6	63. 3.22～63. 3.30			3,319,293
	計		417		93		2,667,209,273

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣　　支出額　39,637,219円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国 タイ王国	水力発電プロジェクト選定確認調査	継					75,250
メキシコ合衆国 ガイアナ協同共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	継					167,000
タイ王国	〃 (年次協議)	新	1	62. 5.19～62. 5.23			382,608
ビルマ共和国	〃 (4工業プロジェクト近代化)	新	10	62. 6.26～62. 7. 5			6,051,458
フィリピン共和国	〃 (年次協議)	新	1	62. 6.28～62. 7. 1			277,737
中華人民共和国	〃 (青島輸出加工区)	新	11	62. 8.17～62. 8.26			5,370,248
インドネシア共和国	〃 (年次協議)	新	1	62. 7.13～62. 7.16			256,577
マレイシア国 シンガポール共和国	〃 (年次協議)	新	1	62. 8.16～62. 8.22			491,115
フィリピン共和国	〃	新	4	62.11.17～62.11.21			2,862,267
タンザニア連合共和国	〃	新	5	62.11.22～62.11.30			9,006,067
インドネシア共和国	〃	新	6	63. 2.28～63. 3. 5			3,731,015
コスタリカ共和国 パラグァイ共和国	電力プロジェクト選定確認調査	新	6	63. 3.13～63. 3.29			7,833,355

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国 タイ王国	石炭開発利用プロジェクト選定確認調査	新	5	63. 2.22～63. 3. 4			3,132,522
	計		51				39,637 219

(c) 技術調査団長期派遣　　支出額　101,019,000円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国	クリンチ地熱開発計画調査	継	8	62. 7.27～63. 3.26			101,019,000
	計		8				101,019,000

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣　　支出額　713,278,828円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
メキシコ合衆国	ラ・プリマベーラ地熱開発計画調査(1次)	継					647,789
トルコ共和国	ディキリ・ベルガマ地熱開発計画調査	継	4	62. 5.25～62. 8. 8	1	62.11. 8～62.11.19	40,119,596
〃	ザマント水力発電開発計画調査(事前)	新	4	62. 8. 9～62. 8.22			9,490,370
メキシコ合衆国	ラ・プリマベーラ地熱開発計画調査(2次)	継	12	62. 7.20～62. 7.31 62.10.12～63. 3.23			283,346,937
アルゼンティン共和国	ネウケン州地熱開発計画調査(事前)	継	4	62. 7.12～62. 7.23			5,014,383
〃	ネウケン州北部地熱開発計画調査	継	8	62.11.24～62.12.23	2	63. 3.20～63. 3.31	68,787,020
〃	〃	継					230,000,000
トルコ共和国	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	新	8	62.11.14～63. 3.28			57,858,000
タイ王国	ラムチャバン工業基地開発計画調査(事前)	新	5	62.12.16～62.12.24			2,664,955
〃	〃	継	7	63. 3.14～63. 3.25			11,433,458
中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査(事前)	新	8	63. 3.22～63. 3.30			3,916,320
	計		60		3		713,278,828

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

(e) フォローアップ調査団派遣　　支出額　27,691,678円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
フィリピン共和国 アメリカ合衆国	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画調査（送配電線網）	継	3	63. 1.20～63. 1.29			13,512,174
トルコ共和国 チュニジア共和国	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	継	4	63. 2.10～63. 2.22			13,194,504
	〃	継					985,000
	計		7				27,691,678

(f) 大型技術協力事業　　支出額　309,653,187円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
サウディアラビア共和国	海水淡水化技術協力計画	継	7	62. 6.12～62. 8.27	6	62. 8.13～62. 8.27	80,201,900
〃	〃	継	1	62. 8.13～62. 8.27			1,062,497
インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	継	30	62. 7.20～62.12.12 63. 2.15～63. 2.24			228,388,790
	計		38		6		309,653,187

(g) アジア工業化総合調査事業　　支出額　134,256,477円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告説明書		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
マレイシア共和国	工業分野開発振興計画調査（事前）	新	7	62. 7.27～62. 8. 2 62. 7.27～62. 8. 5			4,504,161
タイ王国	〃（事前）	新	7	62. 8.11～62. 8.19			3,831,116
〃	〃	新	12	63. 1.31～63. 3.30			65,386,200
マレイシア共和国	〃	新	14	63. 1.31～63. 3.30			60,535,000
	計		40				134,256,477

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）海外開発計画調査費　　3,992,745,662円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

② 前年度繰越事業分

(a) 技術調査団派遣　　　支出額　158,121,742円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
エジプト・アラブ共和国	ディケーラ製鉄所拡張計画調査	継			8	62.10.16～62.10.25	93,234,685
インドネシア共和国	チパサン水力発電開発計画調査	新	5	62. 6. 8～62. 9.30			62,882,057
〃	〃	新					2,005,000
	計		5		8		158,121,742

(b) 大規模開発協力基礎調査団派遣　　　支出額　47,864,991円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
タイ王国	サンカンペン地熱開発計画調査	継	1	62. 5.25～62. 9.30			20,204,000
〃	〃	継	5	62.10. 1～62.12.23	2	63. 2.29～63. 3. 4	27,660,991
	計		6		2		47,864,991

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）海外開発計画調査費　　　205,986,733円

③ 前前年度繰越事業分

(a) 大型技術協力事業　　　支出額　60,034,290円

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
サウディアラビア共和国	海水淡水化技術協力計画調査	継	2	62. 6.12～62. 6.20			1,793,684
〃	〃	継	4	62.10.22～62.10.30			4,625,311
〃	〃	継	3	63. 2.12～63. 3.31			10,710,895
〃	〃	継					37,250,000
〃	〃	継	3	63. 3.17～63. 3.31			5,654,400
	計		12				60,034,290

なお，上記③の前々年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

（項）海外開発計画調査費　60,034,290円

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお，本年度における調査対象予定案件は29件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し，相手国に報告書を提出した。

事業内容としては，鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的，鉱床学的手法により調査する「資源開発調査（18地区）」，鉱物資源賦存の可能性を超広域にわたり調査する「鉱物資源基本図調査（1地区）」，深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海底鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査（1地区）」，レアメタル鉱物資源の賦存状況を調査する「レアメタル総合開発調査（1地区）」，鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査（1地区）」，本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査（1件）」，本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査（4件）」を実施した。

① 当年度事業分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額（円）
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	マレイシア	サバ地域	継	9	62. 7. 1～62.11.14	75,211,541
	インドネシア共和国	南スマトラ地域	継	10	62. 6.21～62.12.26	129,585,434
	ペルー共和国	コタウアシ地域	継	6	62. 6.28～62.10.30	76,949,638
	中華人民共和国	潮州地域	継	9	62.12. 1～63. 3.31	97,941,148
	チリ共和国	アントファガスタ南部地域	継	11	62. 7. 5～62.10. 2	76,532,947
	ブラジル連邦共和国	パルメイロポリス地域	継	7	62. 5.25～62.12. 5	75,856,606
	タイ王国	ヤンキャン地域	継	7	62.11. 5～63. 1.16	50,516,745
	ジンバブエ共和国	カドマ地域	継	3	62. 7. 3～63. 8.17	28,936,000
	マラウイ共和国	チルワーアルカリン地域	継	7	62. 7.29～62.12. 6	83,408,959
	アルゼンティン共和国	アルトデラプレンダ地域	継	12	62. 9. 1～63. 3.29	119,393,437
	パキスタン回教共和国	クズダール地域	継	7	62.11.16～63. 3.31	49,753,416
	メキシコ合衆国	アルセリア地域	新	11	62. 7.20～63. 2. 3	97,976,623
	ボリヴィイ共和国	リペス地域	新	12	62. 8.16～63. 2.29	101,562,596
	モロッコ王国	ハウズ平原地域	新	9	62. 9.20～62.12. 8	67,670,301
	ケニア共和国	ホマベイ地域	新	5	62. 9.28～62.12.29	73,490,442
2. 鉱物資源基本図調査	フィリピン共和国		継	22	62. 7.20～63. 3.17	115,274,864
3. 海洋資源調査	キリバス共和国		継	18	62. 8.29～62.10.27	344,908,029

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	現地調査 期間	金額(円)
4. レアメタル総合開発調査	中華人民共和国		新	30	62. 8.15～63. 2. 2	287,423,983
5. 地域開発計画調査	ザンビア共和国	カブエ地域	新	7	63. 1. 9～63. 1.31	39,130,648
6. プロジェクト選定調査				19		12,539,866
	エクアドル共和国			4	62.11.15～62.11.25	
	トルコ共和国			5	63. 1.26～63. 1.31	
	オマーン国			5	63. 2. 1～63. 2.10	
	マレイシア			5	63. 3. 2～63. 3.12	
	ニジェール共和国			—		
7. フォローアップ調査				11		33,305,201
	コロンビア共和国			3	62.11.25～62.11.30	
	ザンビア共和国			2	62.10. 7～62.10.17	
	メキシコ合衆国			1	63. 1.23～63. 2. 3	
	トルコ共和国			5	62. 6.20～62.12.14	
8. 機材供与						100,666,771
9. 事前調査・協定折衝				4		3,512,086
	モロッコ王国			2	62. 6. 3～62. 6.13	
	中華人民共和国			1	62. 6.29～62. 7. 7	
	ザンビア共和国			1	62.11.14～62.11.21	
計				236		2,141,547,281

なお，上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

（項）資源開発協力基礎調査費　2,141,547,281円

昭和62年度事業計画	昭和62年度事業実績

② 前年度繰越事業分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	中華人民共和国	潮州地域	継	17	62. 4. 1～62.12. 4	158,509,825
	タイ王国	ヤンキャン地域	継	1	62. 6.11～62. 6.18	40,023,846
	パキスタン回教共和国	クズダール地域	継	—	62. 4. 1～62. 4. 9	23,696,014
2. 機材供与				—		12,619,467
計				18		234,849,152

なお，上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費　　234,849,152円

昭和62年度事業計画

(2) 海外移住直営事業

ボリヴィア事務所及びパラグァイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

昭和62年度事業実績

(2) 海外移住直営事業　(481,898円)

① 当年度事業分　(481,898円)

ア. 倉庫等業務　(481,898円)

a. ボリヴィア事務所　(421,898円)

(1) サンタ・クルス倉庫費　(421,898円)

前年に引続き，サンタ・クルス第1・第2倉庫を賃貸し，処分を前提にした不動産評価鑑定を実施した。

b. パラグァイ事務所　(60,000円)

(1) エンカルナシオン倉庫費　(60,000円)

前年度に引続き，パククア敷地を賃貸した。

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自　昭和62年4月　1日
至　昭和63年3月31日

（単位：円）

支出 区分	支出 計画額	支出 実績額	収入 区分	収入 計画額	収入 実績額
一般勘定	(127,181,339,000)	(145,407,810,648)	一般勘定	(127,181,339,000)	(145,407,810,648)
管理費	14,726,602,000	14,644,629,956	前年度よりの繰越金	22,737,558,000	42,083,956,986
海外技術協力事業費	82,453,023,000	79,509,478,366	交付金収入	98,380,900,000	97,055,059,000
海外移住事業費	2,290,873,000	2,163,151,059	出資金収入	4,722,000,000	4,564,000,000
出資金等施設整備費	4,173,813,000	3,706,394,018	雑収入	1,307,277,000	1,321,899,912
他勘定へ繰入	8,483,980,000	146,584,859	その他収入	0	149,870,562
その他支出	0	693,207,051	他勘定より受入	33,604,000	233,024,188
翌年度への繰越金	15,053,048,000	44,544,365,339			
国内研修施設勘定	(1,660,545,000)	(1,535,652,887)	国内研修施設勘定	(1,660,545,000)	(1,535,652,887)
施設運営費	1,660,545,000	1,531,914,251	施設利用収入	1,286,151,000	1,228,967,918
その他支出	0	3,738,636	運営補助収入	367,024,000	300,137,280
			雑収入	7,370,000	3,090,152
			その他収入	0	3,340,940
			一般勘定より受入	0	116,597
開発投融資勘定	(8,200,000,000)	(1,942,097,858)	開発投融資勘定	(8,200,000,000)	(1,942,097,858)
開発投融資資金	8,200,000,000	1,886,716,924	貸付金元本回収収入	1,343,008,000	1,460,571,807
一般勘定へ繰入	0	55,380,934	貸付金手数料収入	2,257,000	828,238
			貸付金利息収入	668,710,000	480,697,813
			一般勘定より受入	6,186,025,000	0
入植地勘定	(70,386,000)	(177,961,502)	入植地勘定	(70,386,000)	(177,961,502)
造成工事支出金	16,174,000	83,296,064	入植地事業収入	70,386,000	177,062,436
雑支出	20,608,000	0	その他収入	0	899,066
その他支出	0	341,496			
一般勘定へ繰入	33,604,000	94,323,942			

支出 区分	計画額	実績額	収入 区分	計画額	実績額
移住投融資勘定	(3,000,000,000)	(2,092,940,600)	移住投融資勘定	(3,000,000,000)	(2,092,940,600)
貸付金	3,000,000,000	2,092,940,600	貸付金元本回収収入	475,476,000	1,664,390,152
			貸付金利息収入	216,569,000	234,490,401
			貸付金雑利息収入	10,000,000	47,591,785
			一般勘定より受入	2,297,955,000	146,468,262
受託等事業勘定	(7,445,130,000)	(6,751,537,464)	受託等事業勘定	(7,445,130,000)	(6,751,537,464)
海外開発計画調査事業費	7,444,412,000	6,542,045,412	受託事業収入	7,444,412,000	6,747,703,152
直営事業費	718,000	481,898	直営事業収入	718,000	481,489
その他支出	0	125,690,842	その他収入	0	3,352,823
一般勘定へ繰入	0	83,319,312			
合計	147,557,400,000	157,908,000,959	合計	147,557,400,000	157,908,000,959